

# ディスクロージャー誌（別冊）

財務データ及び自己資本の充実の状況等について

---

2023年3月期

# 財務データ

## 目次

### 連結財務データ

連結決算	2
------	---

### 単体財務データ

事業報告	19
財務諸表等	21
損益の状況	26
経営諸比率	30
営業の状況	32
資本の状況・株主の状況	43

## 自己資本の充実の状況等について

目次	47
自己資本の充実の状況等について	48

## 参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	89
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	89

「千葉興業銀行 ディスクロージャー誌(別冊) 財務データ及び自己資本の充実の状況等について 2023年3月期」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

# 連結決算

## 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### [銀行業]

当行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

### [リース業]

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

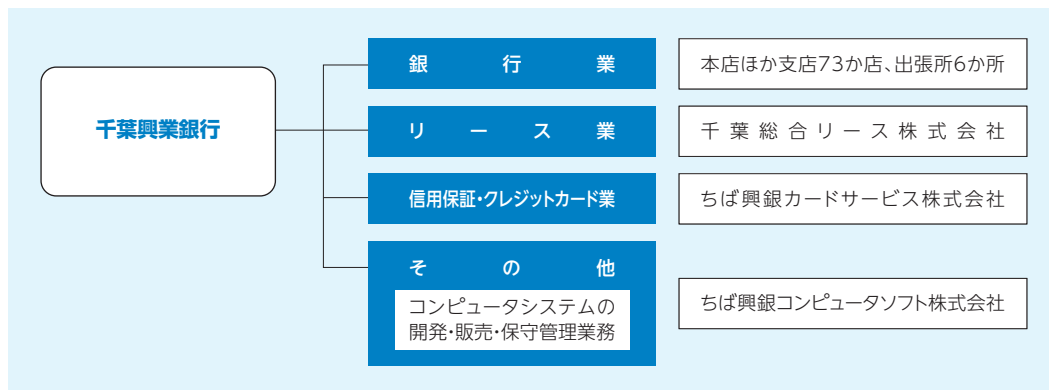
### [信用保証・クレジットカード業]

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

### [その他]

その他の連結子会社においては、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 関係会社の状況

### 連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	1979年4月23日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	1982年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

(注) 1.[主要な事業の内容]欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2.[議決権の所有(又は被所有)割合]欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

3.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4.その他の関係会社であった株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行は、2023年2月28日付で株式会社みずほ銀行が保有していた当行株式の一部を売却したことから、その他の関係会社に該当しないこととなりました。

# 連結決算

## 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆8,218億円、貸出金2兆3,542億円、有価証券4,996億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金利益は減少したものの役務取引等収益が増加し、前連結会計年度比54百万円増加の513億3百万円となりました。経常費用は、有価証券ポートフォリオ改善等により国債等債券売却損及び国債等債券償還損が増加する一方、与信コストの削減及び預金保険料の引き下げや効率化等の進展に伴う経費の削減効果により同6億10百万円減少の416億32百万円となりました。これにより経常利益は、同6億65百万円増加の96億71百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同91百万円増加の64億77百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比1億44百万円増加の430億25百万円、セグメント利益は同7億99百万円増加の89億45百万円となりました。リース業の経常収益は、同64百万円増加の78億35百万円、セグメント利益は同77百万円増加の1億96百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同2億33百万円減少の18億16百万円、セグメント利益は同1億26百万円減少の10億85百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は同2億27百万円増加の16億96百万円、セグメント利益は同1億23百万円増加の1億93百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2022年3月末比0.28ポイント上昇し8.86%となりました。

## 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結経常収益	50,831	50,391	49,986	51,248	51,303
連結経常利益	8,335	6,725	7,224	9,005	9,671
親会社株主に帰属する当期純利益	5,183	4,530	4,763	6,385	6,477
連結包括利益	9,592	△1,717	16,770	2,770	△275
連結純資産額	172,583	166,892	182,491	175,445	170,718
連結総資産額	2,814,394	2,851,390	3,248,236	3,570,502	3,180,129
1株当たり純資産額	1,674.88円	1,687.69円	1,938.72円	1,950.75円	1,964.23円
1株当たり当期純利益	53.36円	51.75円	57.34円	85.75円	92.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.61円	20.27円	17.56円	26.63円	28.90円
自己資本比率	6.01%	5.73%	5.50%	4.80%	5.23%
連結自己資本比率(国内基準)	8.70%	8.26%	8.49%	8.58%	8.86%
連結自己資本利益率	3.21%	2.72%	2.78%	3.64%	3.83%
連結株価収益率	5.60倍	4.88倍	5.17倍	3.06倍	5.83倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,659	△17,954	256,027	333,925	△430,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,367	6,526	△28,049	2,326	10,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	△3,998	△1,261	△9,885	△4,479
現金及び現金同等物の期末残高	147,441	132,233	359,075	685,448	261,551
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,464人(1,015人)	1,452人(950人)	1,428人(891人)	1,387人(854人)	1,350人(773人)

(注) 1.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,904	0.20	5,492	0.22
危険債権	30,969	1.31	34,211	1.42
要管理債権	3,301	0.14	3,852	0.16
うち三月以上延滞債権	—	—	566	0.02
うち貸出条件緩和債権	3,301	0.14	3,285	0.13
合計	39,176	1.66	43,556	1.81
正常債権	2,307,182		2,351,367	
総与信残高	2,346,358		2,394,923	

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,245	7,596	1,352	51,194	220	51,415	△166	51,248
セグメント間の内部経常収益	635	174	698	1,507	1,247	2,755	△2,755	-
計	42,880	7,770	2,050	52,701	1,468	54,170	△2,921	51,248
セグメント利益	8,145	118	1,212	9,477	70	9,547	△541	9,005
セグメント資産	3,550,485	21,682	13,476	3,585,643	1,791	3,587,434	△16,932	3,570,502
セグメント負債	3,383,613	19,142	7,820	3,410,576	276	3,410,853	△15,796	3,395,056
その他の項目								
減価償却費	2,183	8	25	2,216	173	2,389	△13	2,376
資金運用収益	28,795	33	31	28,859	0	28,859	△565	28,294
資金調達費用	274	106	2	383	-	383	△15	367
特別利益	258	-	-	258	-	258	△258	-
(抱合せ株式消滅差益)	(258)	(-)	(-)	(258)	(-)	(258)	(△258)	(-)
特別損失	842	-	0	842	0	842	-	842
(固定資産処分損)	(109)	(-)	(0)	(109)	(0)	(109)	(-)	(109)
(減損損失)	(732)	(-)	(-)	(732)	(-)	(732)	(-)	(732)
税金費用	1,290	25	308	1,625	20	1,645	△0	1,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,630	8	8	1,647	78	1,725	5	1,730

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△166百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結決算

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット・カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	42,210	7,735	1,166	51,112	245	51,357	△53	51,303
セグメント間の内部経常収益	814	99	649	1,564	1,451	3,015	△3,015	-
計	43,025	7,835	1,816	52,676	1,696	54,373	△3,069	51,303
セグメント利益	8,945	196	1,085	10,227	193	10,421	△750	9,671
セグメント資産	3,160,827	20,915	12,874	3,194,617	1,911	3,196,528	△16,399	3,180,129
セグメント負債	2,999,128	18,079	7,208	3,024,416	260	3,024,676	△15,265	3,009,410
その他の項目								
減価償却費	1,916	6	16	1,940	147	2,088	△4	2,084
資金運用収益	27,656	40	27	27,723	0	27,723	△761	26,961
資金調達費用	323	99	3	426	-	426	△11	414
特別利益	12	-	-	12	-	12	-	12
(固定資産処分益)	(12)	(-)	(-)	(12)	(-)	(12)	(-)	(12)
特別損失	419	-	-	419	0	419	-	419
(固定資産処分損)	(158)	(-)	(-)	(158)	(0)	(158)	(-)	(158)
(減損損失)	(261)	(-)	(-)	(261)	(-)	(261)	(-)	(261)
税金費用	2,091	70	325	2,488	57	2,545	△0	2,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,988	6	58	2,053	171	2,224	△1	2,223

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△53百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## [関連情報]

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,705	7,459	7,596	10,487	51,248

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2.地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,025	6,834	7,735	10,707	51,303

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2.地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

# 連結決算

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	732	-	-	732	-	732

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	261	-	-	261	-	261

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## [関連当事者情報]

### 1. 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田中啓之 (注)3	-	-	当行常務 執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の 貸付(注)1	153(注)2	貸出金	150

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

3.当行常務執行役員田中啓之の近親者である田中敏男氏の逝去に伴い、相続により同氏の債務引受を行ったものであります。

当連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	田中啓之	-	-	当行常務 執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の 貸付(注)1	146(注)2	貸出金	143

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等

取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

### 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

# 連結決算

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	685,727	261,918
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	154	89
	有価証券	519,922	499,635
	貸出金	2,304,777	2,354,293
	外国為替	3,750	3,174
	その他資産	36,753	40,289
	有形固定資産	19,324	19,033
	建物	5,979	6,045
	土地	11,710	11,398
	リース資産	53	77
	建設仮勘定	0	58
	その他の有形固定資産	1,580	1,455
	無形固定資産	2,670	2,704
ソフトウェア	2,420	2,451	
リース資産	1	5	
その他の無形固定資産	247	247	
繰延税金資産	261	1,117	
支払承諾見返	5,844	6,463	
貸倒引当金	△8,781	△8,687	
資産の部合計	3,570,502	3,180,129	
(負債の部)	預金	2,803,335	2,821,828
	譲渡性預金	129,700	129,700
	債券貸借取引受入担保金	1,243	—
	借入金	423,646	21,830
	外国為替	164	128
	その他負債	25,303	25,533
	退職給付に係る負債	3,993	3,420
	役員退職慰労引当金	38	33
	株式給付引当金	—	105
	睡眠預金払戻損失引当金	154	70
	繰延税金負債	1,631	296
	支払承諾	5,844	6,463
	負債の部合計	3,395,056	3,009,410
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	7,889	6,971
	利益剰余金	88,440	92,795
	自己株式	△937	△2,350
	株主資本合計	157,512	159,536
	その他有価証券評価差額金	14,495	7,291
	繰延ヘッジ損益	—	47
	退職給付に係る調整累計額	△400	△398
	その他の包括利益累計額合計	14,094	6,940
	新株予約権	120	122
	非支配株主持分	3,718	4,119
	純資産の部合計	175,445	170,718
	負債及び純資産の部合計	3,570,502	3,180,129



## 連結決算

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>経常収益</b>	51,248	51,303
資金運用収益	28,294	26,961
貸出金利息	22,063	21,819
有価証券利息配当金	5,322	4,357
コールローン利息及び買入手形利息	△0	145
預け金利息	764	490
その他の受入利息	143	148
役務取引等収益	11,781	12,436
その他業務収益	529	1,088
その他経常収益	10,643	10,817
償却債権取立益	918	1,021
その他の経常収益	9,725	9,796
<b>経常費用</b>	42,243	41,632
資金調達費用	367	414
預金利息	270	142
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	△20
債券貸借取引支払利息	9	17
借入金利息	91	87
その他の支払利息	2	184
役務取引等費用	3,854	4,003
その他業務費用	1,345	3,567
営業経費	25,353	24,413
その他経常費用	11,321	9,234
貸倒引当金繰入額	1,368	470
その他の経常費用	9,953	8,763
<b>経常利益</b>	9,005	9,671
<b>特別利益</b>	－	12
固定資産処分益	－	12
<b>特別損失</b>	842	419
固定資産処分損	109	158
減損損失	732	261
<b>税金等調整前当期純利益</b>	8,162	9,264
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	853	1,920
<b>法人税等調整額</b>	791	624
<b>法人税等合計</b>	1,645	2,545
<b>当期純利益</b>	6,517	6,719
非支配株主に帰属する当期純利益	132	242
親会社株主に帰属する当期純利益	6,385	6,477

### 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>当期純利益</b>	6,517	6,719
<b>その他の包括利益</b>	△3,747	△6,995
その他有価証券評価差額金	△4,274	△7,044
繰延ヘッジ損益	－	47
退職給付に係る調整額	527	1
<b>包括利益</b>	2,770	△275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,687	△677
非支配株主に係る包括利益	82	401

# 連結決算

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	16,172	83,613	△937	160,969
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	16,172	83,599	△937	160,955
当期変動額					
新株の発行	3,010	3,010			6,020
資本金から剰余金への振替	△3,010	3,010			—
剰余金の配当			△1,545		△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益			6,385		6,385
自己株式の取得				△14,303	△14,303
自己株式の消却		△14,302		14,302	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,282	4,840	△0	△3,443
当期末残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,491
会計方針の変更による累積的影響額						△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,720	△928	17,792	94	3,635	182,478
当期変動額						
新株の発行						6,020
資本金から剰余金への振替						—
剰余金の配当						△1,545
親会社株主に帰属する当期純利益						6,385
自己株式の取得						△14,303
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,225	527	△3,697	26	82	△3,589
当期変動額合計	△4,225	527	△3,697	26	82	△7,032
当期末残高	14,495	△400	14,094	120	3,718	175,445

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	7,889	88,440	△937	157,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益			6,477		6,477
自己株式の取得				△4,318	△4,318
自己株式の処分		257		906	1,164
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		823	△823		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△918	4,354	△1,412	2,023
当期末残高	62,120	6,971	92,795	△2,350	159,536

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,495	—	△400	14,094	120	3,718	175,445
当期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する当期純利益							6,477
自己株式の取得							△4,318
自己株式の処分							1,164
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,203	47	1	△7,154	1	401	△6,751
当期変動額合計	△7,203	47	1	△7,154	1	401	△4,727
当期末残高	7,291	47	△398	6,940	122	4,119	170,718

# 連結決算

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,162	9,264
減価償却費	2,376	2,084
減損損失	732	261
貸倒引当金の増減(△)	43	△93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,453	△572
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△5
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	105
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△140	△84
資金運用収益	△28,294	△26,961
資金調達費用	367	414
有価証券関係損益(△)	△290	1,394
為替差損益(△は益)	△5	△0
固定資産処分損益(△は益)	109	145
商品有価証券の純増(△)減	△22	64
貸出金の純増(△)減	△9,458	△49,515
預金の純増減(△)	34,439	18,492
譲渡性預金の純増減(△)	21,200	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	278,444	△401,815
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	60	△87
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,394	△1,243
外国為替(資産)の純増(△)減	△373	576
外国為替(負債)の純増減(△)	121	△36
資金運用による収入	28,169	27,017
資金調達による支出	△402	△544
その他	3,881	△9,123
小計	334,254	△430,264
法人税等の支払額	△572	△451
法人税等の還付額	244	485
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,925	△430,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△93,712	△90,303
有価証券の売却による収入	53,791	68,595
有価証券の償還による収入	43,962	34,469
有形固定資産の取得による支出	△1,167	△1,098
有形固定資産の売却による収入	—	88
無形固定資産の取得による支出	△547	△936
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,326	10,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,963	—
自己株式の取得による支出	△14,303	△4,318
自己株式の売却による収入	—	1,138
配当金の支払額	△1,545	△1,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,885	△4,479
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>326,372</b>	<b>△423,896</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>359,075</b>	<b>685,448</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>685,448</b>	<b>261,551</b>

\*キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益92億円、貸出金の増加495億円、預金の増加184億円、借入金の減少4,018億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△4,302億円(前連結会計年度比7,641億円減少)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,030億円、有価証券の取得による支出903億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは108億円(前連結会計年度比84億円増加)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出43億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△44億円(前連結会計年度比54億円増加)となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,615億円(前連結会計年度比4,238億円減少)となりました。

## 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 注記事項

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**  
連結子会社 3社  
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- 2. 持分法の適用に関する事項**  
該当事項はありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**  
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項**  
該当事項はありません。
- 5. 会計方針に関する事項**
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 固定資産の減価償却の方法**
    - ①有形固定資産(リース資産を除く)**  
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：15年～50年 その他：3年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
(会計上の見積りの変更)  
(耐用年数の変更)  
当行が保有する営業店舗の建物、建物附属設備及び構築物については、耐用年数を3～50年として減価償却を行っておりますが、2022年12月28日及び2023年2月24日開催の取締役会において店舗移転の決議をしたことに伴い、当該店舗にかかる固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。  
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ299万円減少しております。
    - ②無形固定資産(リース資産を除く)**  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - ③リース資産**  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価値については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 繰延資産の処理方法**  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
  - (6) 貸倒引当金の計上基準**  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,064百万円(前連結会計年度末は8,926百万円)であります。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
  - (7) 役員退職慰労引当金の計上基準**  
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (8) 株式給付引当金の計上基準**  
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
  - (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
  - (10) 退職給付に係る会計処理の方法**  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法と、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理  
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (1) 重要な収益及び費用の計上基準**
  - ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準**  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
  - ②顧客との契約から生じる収益の計上基準**  
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (3) 重要なヘッジ会計の方法**
  - ①金利リスク・ヘッジ**  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することで評価しております。
  - ②為替変動リスク・ヘッジ**  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを滅殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項**  
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続、投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

### 重要な会計上の見積り

#### 貸倒引当金

##### 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	8,781百万円	8,687百万円

##### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### (1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

###### (2) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響は、主に当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があると認識しております。当行は、当感染症による経済活動への影響が2023年3月以降も引き続き緩やかに収束していく仮定のもと、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

###### (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

### 会計方針の変更

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。  
なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。  
また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

### 追加情報

#### (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、2023年2月27日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しております。

##### 1. 取引の概要

本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

##### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末、1,138百万円、2,100千株であります。

##### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

# 連結決算

## 連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,904百万円	5,492百万円
危険債権額	30,969百万円	34,211百万円
三年以上延滞債権額	－百万円	566百万円
貸出条件緩和債権額	3,301百万円	3,285百万円
合計額	39,176百万円	43,556百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三年以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三年以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三年以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
前連結会計年度 (2022年3月31日)	4,851百万円	
当連結会計年度 (2023年3月31日)		4,823百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	165,496百万円	106,111百万円
貸出金	398,749百万円	－百万円
担保資産に対応する債務		
預金	489百万円	582百万円
債券貸借取引受入担保金	1,243百万円	－百万円
借入金	409,200百万円	8,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有価証券	9,985百万円	－百万円
その他資産	26百万円	6,525百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
先物取引差入証拠金	9百万円	9百万円
金融商品等差入担保金	666百万円	－百万円
保証金	1,326百万円	1,224百万円

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	528,726百万円	494,672百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	48,395百万円	420,935百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極限額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	23,931百万円	23,547百万円

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	32,887百万円	31,905百万円

## 連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料・手当	10,605百万円	10,344百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸出金償却 株式等償却	601百万円 52百万円	128百万円 93百万円

## 3. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用方法の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額732百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗8か所	土地及び建物等	217百万円
千葉県内	共用資産3か所	土地及び建物等	515百万円

資産のグループिंगの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用方法の変更により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額261百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	営業店舗1か所	建物	11百万円
千葉県内	共用資産1か所	土地及び建物等	248百万円
千葉県外	共用資産1か所	建物	0百万円

資産のグループिंगの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,685	△10,007
組替調整額	△1,459	126
税効果調整前	△6,144	△9,881
税効果額	1,869	2,836
その他有価証券評価差額金	△4,274	△7,044
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－	67
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	67
税効果額	－	△20
繰延ヘッジ損益	－	47
退職給付に係る調整額		
当期発生額	403	△283
組替調整額	355	286
税効果調整前	758	2
税効果額	△230	△0
退職給付に係る調整額	527	1
その他の包括利益合計	△3,747	△6,995

## 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 前期末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	－	－	62,222	
第二種優先株式	4,000	－	500	3,500	(注)1
第1回第六種優先株式	600	－	600	－	(注)2
第2回第六種優先株式	－	301	－	301	(注)3
第1回第七種優先株式	653	－	－	653	
第2回第七種優先株式	4	－	－	4	
合計	67,479	301	1,100	66,680	
自己株式					
普通株式	2,977	0	－	2,978	(注)4
第二種優先株式	－	500	500	－	(注)5
第1回第六種優先株式	－	600	600	－	(注)6
第2回第七種優先株式	－	0	－	0	(注)7
合計	2,977	1,100	1,100	2,978	

(注)1.第二種優先株式の発行済株式の減少は、2022年3月の自己株式消却による減少であります。

2.第1回第六種優先株式の発行済株式の減少は、2022年3月の自己株式消却による減少であります。

3.第2回第六種優先株式の発行済株式の増加は、2022年2月の第三者割当による新株の発行による増加であります。

4.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

5.第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

6.第1回第六種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2022年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

7.第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

# 連結決算

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	120		
合計			-	-	-	120		

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177	3	2021年3月31日	2021年6月28日
	第二種優先株式	416	104	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第六種優先株式	330	550	2021年3月31日	2021年6月28日
	第1回第七種優先株式	587	900	2021年3月31日	2021年6月28日
	第2回第七種優先株式	33	7,101	2021年3月31日	2021年6月28日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月27日
	第二種優先株式	364	利益剰余金	104	2022年3月31日	2022年6月27日
	第2回第六種優先株式	7	利益剰余金	26.31	2022年3月31日	2022年6月27日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2022年3月31日	2022年6月27日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
発行済株式					
普通株式	62,222	-	-	62,222	(注)1
第二種優先株式	3,500	-	500	3,000	
第2回第六種優先株式	301	-	-	301	
第1回第七種優先株式	653	-	-	653	
第2回第七種優先株式	4	-	-	4	
合計	66,680	-	500	66,180	
自己株式					
普通株式	2,978	4,201	2,185	4,994	(注)2,3
第二種優先株式	-	500	500	-	(注)4
第2回第七種優先株式	0	-	-	0	
合計	2,978	4,701	2,685	4,994	

(注)1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2023年3月の自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-E SOP)が保有する当行株式(当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末2,100千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,100千株、株式給付信託(J-E SOP)の取得による増加2,100千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、自己株式の株式数の減少は、株式給付信託(J-E SOP)への第三者割当による自己株式処分による減少2,100千株及びストック・オプションの権利行使による減少85千株であります。
4. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2023年3月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	122		
合計			-	-	-	122		

## 3. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	296	5	2022年3月31日	2022年6月27日
	第二種優先株式	364	104	2022年3月31日	2022年6月27日
	第2回第六種優先株式	7	26.31	2022年3月31日	2022年6月27日
	第1回第七種優先株式	587	900	2022年3月31日	2022年6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2022年3月31日	2022年6月27日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	5	2023年3月31日	2023年6月29日
	第二種優先株式	312	利益剰余金	104	2023年3月31日	2023年6月29日
	第2回第六種優先株式	90	利益剰余金	300	2023年3月31日	2023年6月29日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2023年3月31日	2023年6月29日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託(J-E SOP)が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
現金預け金勘定	685,727百万円	261,918百万円
その他預け金	△279百万円	△366百万円
現金及び現金同等物	685,448百万円	261,551百万円

## リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

### 1. リース投資資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他資産	172	152

### 2. リース債務

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他負債	168	152

## 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定し、リスクを統合的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定でその期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っております。このうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づき、ヘッジ会計を適用しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、リスク統括部は、四半期ごとに「大口信用供与等規制管理規程」により大口与信先の状況等を経営へ報告しております。更に与信集中防止の取組として、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先について、経営室に方針協議を行い、必要と判断された先については「個別与信方針検討会」を実施しております。なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としています。有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

##### ②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理  
当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、ALM委員会を設置しております。金利リスクを適切にコントロールするために、「市場リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をALM委員会に報告・協議しております。ALM委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取締役会に金利リスクの状況を報告しております。

##### (ii)為替リスクの管理

当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスクエアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。

# 連結決算

## (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期ごとに経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクキャピタルや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。

## (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。

## (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち市場価格のない株式等以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を計測しております。

このVaRの算定は、「貸出金」、「預金」、「デリバティブ取引」(有価証券をヘッジ対象とする取引を除く)及び「有価証券」のうち株式についてはヒストリカル法、株式以外の「有価証券」、有価証券をヘッジ対象とする「デリバティブ取引」及び「外国為替」については分散・共分散法を採用しております。

各計測条件の詳細は下記のとおりとなっております。

### ・ヒストリカル法

信頼区間：99%、観測期間：5年、保有期間：「貸出金」、「預金」、「デリバティブ取引」(有価証券をヘッジ対象とする取引を除く)は240日、株式のうち純投資目的は60日、それ以外は120日。

### ・分散・共分散法

信頼区間：99%、観測期間：1年、保有期間：60日。

なお、「貸出金」、「預金」及び「デリバティブ取引」(有価証券をヘッジ対象とする取引を除く)について前連結会計年度においては、分散・共分散法を採用していましたが、当連結会計年度よりヒストリカル法に変更しております。

2023年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で41,835百万円(前連結会計年度は29,818百万円)であります。また、当行グループでは、モデルが算出するVaRと損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないような市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

## ③流動性リスクの管理

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当行は、ALM委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した適切な資金管理を行うとともに、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営し、市場性ある有価証券の保有等、流動性の確保に努めることで、資金繰りリスクを管理しております。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	154	154	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,887	32,993	106
その他有価証券	484,740	484,740	-
(3) 貸出金	2,304,777		
貸倒引当金(*1)	△7,434		
	2,297,343	2,314,989	17,646
資産計	2,815,125	2,832,878	17,752
(1) 預金	2,803,335	2,803,351	15
(2) 借入金	423,646	423,667	21
負債計	3,226,982	3,227,019	37
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(860)	(860)	-
デリバティブ取引計	(860)	(860)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	89	89	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	31,905	32,028	122
その他有価証券(*1)	465,041	465,041	-
(3) 貸出金	2,354,293		
貸倒引当金(*2)	△7,666		
	2,346,626	2,353,671	7,045
資産計	2,843,663	2,850,831	7,167
(1) 預金	2,821,828	2,821,835	7
負債計	2,821,828	2,821,835	7
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	419	419	-
ヘッジ会計が適用されているもの	67	67	-
デリバティブ取引計	487	487	-

(\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,059	1,031
組合出資金(*3)	1,235	1,655

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	32,461	96,504	105,013	87,921	80,846	39,794
満期保有目的の債券	10,432	14,521	7,377	506	49	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	10,432	14,521	7,377	506	49	-
その他有価証券のうち満期があるもの	22,029	81,983	97,636	87,415	80,797	39,794
うち国債	-	-	-	8,017	23,835	8,648
地方債	5,412	11,456	24,863	41,560	24,693	25,596
社債	5,948	41,106	33,936	17,227	3,358	2,645
貸出金(*)	390,553	352,769	274,071	217,294	268,518	764,969
合 計	423,015	449,274	379,085	305,216	349,364	804,763

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない33,824百万円、期間の定めのないもの2,777百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	58,074	91,542	130,877	52,289	56,569	35,503
満期保有目的の債券	9,844	14,529	6,669	723	139	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	9,844	14,529	6,669	723	139	-
その他有価証券のうち満期があるもの	48,230	77,012	124,208	51,565	56,430	35,503
うち国債	-	-	6,007	6,961	20,684	7,342
地方債	5,516	16,301	34,814	32,176	21,385	22,973
社債	20,049	32,809	38,574	5,041	3,977	2,530
貸出金(*)	423,897	358,484	276,492	223,554	243,558	784,747
合 計	481,971	450,026	407,370	275,843	300,127	820,250

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない39,357百万円、期間の定めのないもの4,200百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(* )	2,706,881	85,964	10,490	-	-	-
借入金	416,575	5,767	1,304	-	-	-
合 計	3,123,456	91,731	11,794	-	-	-

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

# 連結決算

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	2,734,732	70,109	16,986	-	-	-
合計	2,734,732	70,109	16,986	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	154	-	154
其他有価証券				
国債・地方債等	40,502	133,583	-	174,085
社債	-	104,222	-	104,222
株式	38,503	-	-	38,503
その他	-	41,607	2,902	44,510
デリバティブ取引				
金利関連	-	451	-	451
通貨関連	-	321	-	321
資産計	79,005	280,341	2,902	362,249
デリバティブ取引				
金利関連	-	246	-	246
通貨関連	-	1,386	-	1,386
負債計	-	1,633	-	1,633

(※) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(2020年3月6日 内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は123,418百万円であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	89	-	89
其他有価証券				
国債・地方債等	40,997	133,168	-	174,165
社債	-	102,983	-	102,983
株式	36,365	-	-	36,365
その他	18,185	128,975	2,656	149,817
デリバティブ取引				
金利関連	-	666	-	666
通貨関連	-	635	-	635
資産計	95,547	366,518	2,656	464,722
デリバティブ取引				
金利関連	-	394	-	394
通貨関連	-	420	-	420
負債計	-	814	-	814

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,710百万円であります。

### 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又はその 他の包括利益		購入、売却及び償 還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高
	損益に 計上	その 他の 包括 利益 に 計上 (※)				
1,696	-	14	-	-	-	1,710

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	32,993	32,993
貸出金	-	-	2,314,989	2,314,989
資産計	-	-	2,347,982	2,347,982
預金	-	2,803,351	-	2,803,351
借入金	-	423,667	-	423,667
負債計	-	3,227,019	-	3,227,019

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	32,028	32,028
貸出金	-	-	2,353,671	2,353,671
資産計	-	-	2,385,699	2,385,699
預金	-	2,821,835	-	2,821,835
負債計	-	2,821,835	-	2,821,835

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 資産

##### 商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合は基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

##### 貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

#### 負債

##### 預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### 借入金

借入金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っておりません。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類されており、プレイン・パナラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

### (1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却 及び決済 の純額	レベル 3の時 価へ の振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高
		損益に 計上 (※1)	その 他の 包括 利益 に 計上 (※2)				
有価証券							
其他有価証券							
社債	80	-	20	△100	-	-	-
その他	5,092	△60	△189	△1,939	-	-	2,902

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。



# 連結決算

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及び 金融負債の評価 損益
		損益に 計上	その他 の包括 利益に 計上 (*)					
有価証券								
その他有価証券								
その他	2,902	-	△246	-	-	-	2,656	-

(\*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (2) 時価の評価プロセスの説明

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金給付期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金給付期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度です。連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。

### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	22,127	21,676
勤務費用	684	668
利息費用	79	77
数理計算上の差異の発生額	△235	△62
退職給付の支払額	△978	△994
退職給付債務の期末残高	21,676	21,364

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	16,680	17,682
期待運用収益	417	442
数理計算上の差異の発生額	167	△346
事業主からの拠出額	1,087	875
退職給付の支払額	△669	△709
年金資産の期末残高	17,682	17,943

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,587	16,428
年金資産	△17,682	△17,943
非積立型制度の退職給付債務	△1,095	△1,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,088	4,935
退職給付に係る負債	3,993	3,420
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,993	3,420

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	684	668
利息費用	79	77
期待運用収益	△417	△442
数理計算上の差異の費用処理額	355	286
その他	35	33
確定給付制度に係る退職給付費用	736	623

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	758	2
合計	758	2

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	576	573
合計	576	573

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	61.3%	63.7%
株式	36.1%	33.7%
その他	2.5%	2.4%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

### 3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度60百万円、当連結会計年度59百万円であります。

## ストック・オプション等関係

### 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業経費	26百万円	27百万円

### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から2044年7月14日まで	2015年8月5日から2045年8月4日まで	2016年7月22日から2046年7月21日まで
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役5名及び執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 51,300株	普通株式 102,600株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月22日から2047年7月21日まで	2018年7月21日から2048年7月20日まで	2019年7月25日から2049年7月24日まで
	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名及び執行役員10名	当行取締役6名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 127,000株	普通株式 127,100株	普通株式 138,100株
付与日	2020年7月22日	2021年7月20日	2022年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月23日から2050年7月22日まで	2021年7月21日から2051年7月20日まで	2022年7月22日から2052年7月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

# 連結決算

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	7,200株	8,200株	27,700株
権利確定	—	—	—
権利行使	1,900株	2,700株	7,300株
失効	—	—	—
未行使残	5,300株	5,500株	20,400株

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	26,700株	39,500株	89,800株
権利確定	—	—	—
権利行使	5,000株	9,200株	18,800株
失効	—	—	—
未行使残	21,700株	30,300株	71,000株

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	138,100株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	138,100株
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	127,000株	127,100株	—
権利確定	—	—	138,100株
権利行使	21,100株	19,700株	—
失効	—	—	—
未行使残	105,900株	107,400株	138,100株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	261円	261円	261円
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	261円	261円	261円
付与日における公正な評価単価(注)	540円	425円	258円

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	261円	261円	—
付与日における公正な評価単価(注)	196円	208円	202円

(注)1株当たり換算して記載しております。  
3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度において付与された第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

ブラック・ショールズ法

	第10回新株予約権
株価変動性(注)1	37.97%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	4円/株
無リスク利率(注)4	0.61%

(注)1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3. 直近2期の実績配当金の単純平均によるものであります。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	186百万円	—百万円
貸倒引当金	4,246	3,703
有価証券評価損	2,626	2,479
退職給付に係る負債	1,219	1,045
減価償却	200	170
その他	941	1,045
繰延税金資産小計	9,420	8,444
評価性引当額(注)	△5,155	△4,804
繰延税金資産合計	4,265	3,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,635	△2,798
繰延ヘッジ損益	—	△20
繰延税金負債合計	△5,635	△2,819
繰延税金資産(負債)の純額	△1,370百万円	820百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少であります。

### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△10.9	△3.7
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	20.1%	27.4%

## 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 収益認識関係

### 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	917	—	—	917	—	—	917
為替業務	1,469	—	—	1,469	—	—	1,469
証券関連業務	223	—	—	223	—	—	223
代理業務	1,180	—	—	1,180	—	—	1,180
保護預り・貸金庫業務	171	—	—	171	—	—	171
その他業務	4,417	—	334	4,751	220	—	4,972
顧客との契約から生じる経常収益	8,379	—	334	8,714	220	—	8,935
上記以外の経常収益	33,866	7,596	1,017	42,479	0	△166	42,313
外部顧客に対する経常収益	42,245	7,596	1,352	51,194	220	△166	51,248

(注)1.[その他]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
2.上記以外の経常収益の調整額△166百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	885	—	—	885	—	—	885
為替業務	1,288	—	—	1,288	—	—	1,288
証券関連業務	250	—	—	250	—	—	250
代理業務	2,464	—	—	2,464	—	—	2,464
保護預り・貸金庫業務	153	—	—	153	—	—	153
その他業務	3,504	—	326	3,831	245	—	4,076
顧客との契約から生じる経常収益	8,547	—	326	8,874	245	—	9,119
上記以外の経常収益	33,663	7,735	839	42,238	0	△53	42,184
外部顧客に対する経常収益	42,210	7,735	1,166	51,112	245	△53	51,303

(注)1.[その他]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。  
2.上記以外の経常収益の調整額△53百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

# 連結決算

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950円75銭	1,964円23銭
1株当たり当期純利益	85円75銭	92円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円63銭	28円90銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	175,445	170,718
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	59,877	58,310
うち優先株式払込金額	百万円	55,036	53,036
うち優先配当額	百万円	1,002	1,032
うち新株予約権	百万円	120	122
うち非支配株主持分	百万円	3,718	4,119
普通株式に係る期末の純 資産額	百万円	115,568	112,408
1株当たり純資産額の算定 に用いられた期末の普通 株式の数	千株	59,243	57,227

(注) 2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	6,385	6,477
普通株主に帰属しない 金額	百万円	1,305	1,032
うち定時株主総会決議 による優先配当額	百万円	1,002	1,032
うち中間優先配当額	百万円	-	-
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	302	-
普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純利益	百万円	5,080	5,444
普通株式の期中平均株 式数	千株	59,243	59,135

潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	941	720
うち優先配当額	百万円	638	720
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	302	-
普通株式増加数	千株	166,901	154,162
うち優先株式	千株	166,504	153,692
うち新株予約権	千株	396	470
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		-	-

(注) 3.株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度一千株、当連結会計年度2,100千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度一千株、当連結会計年度69千株であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 事業報告

## 当行の現況に関する事項

### 事業の経過及び成果等

#### 1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行歳入代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務等の付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供をとおして地域に密着した営業活動を展開しております。

#### 2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、コロナ禍からの経済正常化が進み、緩やかに回復しておりますが、為替相場の円安進行、物価・賃金上昇の持続性、個人消費の回復ペース、アフターコロナを見据えた企業動向、金融政策の先行き等、経済活動拡大に向けてはまだまだ先が見通せず、景気は不安定な状態が続いております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、全国と同様に不透明な状況にある中で、個人消費や住宅建設、企業の設備投資、生産活動等に緩やかな持ち直しが見られますが、その動きは弱まっている状況にあります。

#### 3. 事業の経過及び成果

##### ■2022年度の取組み

2022年度も引き続き、2022年1月に策定した長期経営ビジョン「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」のもとに、親切な相談相手としてお客さまに幸せをもたらす多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまに欠けてはならない絶対的存在感のある企業グループとなることを追求してまいりました。

その実現に向け、2022年4月に中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ C K B コミュニティ確立に向けて 1stステージ～」は、前中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2022 ～より近く。より深く。ともに未来へ。」を礎として、長期経営戦略である「C K B コミュニティ」の確立」に向けた3つの基盤（組織基盤・営業基盤・経営基盤）を構築するステージとして位置付け、各種施策に積極的に取り組まれました。

##### （組織基盤～生産性向上に向けて～）

###### DXへの取組み

さまざまなお客さまのニーズに対応し、多くの「幸せ」をともにデザインできるよう、デジタル技術を今まで以上に利活用し、コンサルティングの質・量ともに高めていくことを目的に、当行のDX（デジタルトランスフォーメーション）を牽引する部署として、2022年4月にデジタルイノベーション部を立ち上げました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、急激に高まった非対面での取引やお手続きの需要にお応えするため、預金・融資を含め、あらゆる取引をデジタルベースに変えていき、正確で効率性の高い業務基盤を確立させていく取組みを進めました。

店頭での相談業務や手続きでは、混雑緩和とお客さまの利便性の向上を図るために、事前にご予約いただいたお客さまを優先的にご案内する「来店予約制」の定着化を図りました。また、営業店窓口取引のデジタル化・セルフ化を実現する「店頭タブレットシステム」の機能拡充により、お客さまの手続き負担と待ち時間の軽減に努めました。

法人のお客さまに対しては、「おぼ興銀ビジネスポータル」の機能拡充によるお客さまの利便性向上とあわせて、お手続きのデジタル化による行員の生産性の向上により、コンサルティングの質・量の増加を図りました。

##### 従業員のエンゲージメント向上

本部各部で人材を募集し、従業員の希望とマッチングさせる「C K B ジョブマッチング」や、行内兼務制度「C K B ダブルジョブ」、「フレックスタイム制」、及び県内金融機関では初となる「副業・兼業制度」等先進的な制度を導入いたしました。

##### ダイバーシティ推進

年齢、性別、雇用形態に影響されない能力本位の人材活用理念を掲げ、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍推進」を重視した行員ひとりひとりの価値観や生活を大切にしている事業者が数多く存在する状況の中、当行では、中小企業等のお客さまがこの困難を乗り越え、さらなる成長を実現するための幅広い対応をすべく、資金繰り支援のみならず、アフターコロナを見据えたビジネスモデルの変革、IT化への取組み等、多岐にわたる経営課題についてのソリューション展開や、事業継続のための各種コンサルティング活動に積極的に取り組まれました。

##### （営業基盤～幸せのデザインに向けて～）

3年超にわたる新型コロナウイルス感染症や昨今の物価高騰等の影響を受け、厳しい状況に置かれている事業者が数多く存在する状況の中、当行では、中小企業等のお客さまがこの困難を乗り越え、さらなる成長を実現するための幅広い対応をすべく、資金繰り支援のみならず、アフターコロナを見据えたビジネスモデルの変革、IT化への取組み等、多岐にわたる経営課題についてのソリューション展開や、事業継続のための各種コンサルティング活動に積極的に取り組まれました。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実を努めてまいりました。

##### バリューサポート運営を通じたソリューションのご提案

お客さまの企業価値向上支援となる「バリューサポート運営」では、2022年4月から、前中期経営計画より注力して取り組んでいる「事業承継」、「人材関連」、「経営効率化」の3大ニーズに「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「脱炭素」を加えた5大ニーズへの取組みを開始いたしました。また、営業本部内に設置したコンサルティングサポートデスクでは、人材紹介業務や人事・組織コンサルティング等、お客さまの経営課題に積極的に取り組まれました。

##### 対面コンサルティングによるライフプランニングに応じた最適ご提案

個人のお客さまのさまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実を努めました。また、ライフイベントごとのお客さまのご意向を把握・共有し、運用ニーズだけでなく、「贈与」、「相続」、「介護」等のニーズに最適なライフプランニングのご提案をいたしました。ご提案の際には、相続・事業承継シミュレーション、ライフプランシミュレーションといったライフプラン関連ツールを活用し、シミュレーション結果をお客さまと共有、対話することにより課題解決につながるよう取り組まれました。

##### （経営基盤～サステナブルな経営に向けて～）

##### サステナビリティへの取組み

当行は、企業理念である「地域とともに お客さまのために 「親切」の心で」に基づき、選定した3つのサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）のもと、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として各事業活動を展開しております。

サステナビリティにおけるあらゆる事項に対応するため、2022年9月に、従来のサステナビリティ推進会議を発展的に改組し、「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。本委員会にてサステナビリティに関する施策の企画・推進の審議を行い、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に向け、積極的に取り組まれました。

サステナビリティに関するマテリアリティごとの取組みについては、統合報告書本編43頁をご覧ください。

##### ■2022年度業績

###### （預金等）

当期末の預金残高は、引き続き、個人、法人のお客さまともに増加し、2022年3月末比174億円増加の2兆8,342億円となりました。投資信託や年金保険等の預り資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応等から取扱いが堅調に推移した結果、同144億円増加の3,826億円となっております。

###### （貸出）

当期末の貸出金残高は、コロナ禍における地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、2022年3月末比501億円増加の2兆3,567億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、お取引先の資金ニーズへの確に対応しました結果、同723億円増加の1兆2,456億円となっております。

###### （有価証券）

当期末の有価証券残高は、国内外の金利環境が大きく変化する中、ポートフォリオの改善を図るため、外国証券やその他の証券等の売却を行った結果、2022年3月末比205億円減少の4,992億円となりました。

###### （損益状況）

損益状況につきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したこと等から「資金運用収益」は減少いたしました。一方、預り資産販売手数料や法人関係手数料が好調に推移し、「役員取引等利益」は増加いたしました。また、経費の削減や、不良債権処理費用の減少により臨時損益が改善したこと等から、経常利益は2022年3月末比7億99百万円増加の89億45百万円、当期純利益は2022年3月末比1億76百万円増加の64億47百万円となりました。

#### 4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道等の整備が着実に進む等、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇する等中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

新型コロナウイルス感染症についてはウィズコロナが進展し、感染症抑制と経済活動の両立が進みつつあります。一方で、資源高を要因とした物価の上昇や、低金利環境の継続に加え、DX化に向けた動きや脱炭素に向けた取組み等、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融融合の拡大が予想されます。

このような環境の中、当行は2022年4月より中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～ C K B コミュニティ確立に向けて 1stステージ～」をスタートさせ、同中期経営計画の対象となる3年間で、長

期経営戦略「C K Bコミュニティ」の確立に向けて『組織』、『営業』、『経営』の3つの基盤を構築するステージと位置付けました。

「組織基盤」は、前中期経営計画で実施してきたペーパーレスや、B P R（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング※）をはじめとした効率化の動きを全行的なものとしてビジネスモデル全体にまで発展させていく取組みで、預金・融資を含め、あらゆる取引をデジタルベースに変えていくことをめざしてまいります。

また、「営業基盤」は、これまでに確立してきた「考えて動く」というコンサルティング考動の基本姿勢をベースとして、これをより効果的・効率的に、金融分野にとらわれず、デジタルという手段を活用しながら、今まで以上にお客さまとのつながり、さらには絆を深め、親密度を高めていくという取組みです。デジタルの活用により時間・場所の制約から解放されるサービス提供体制を構築することで、お客さまの利便性追求とともに、コンサルティングに注力できる営業体制を実現いたします。これにより、伴走型コンサルティングを中心に、お客さまの幸せをデザインし続けるとともに、当行の強みである親しみやすさや相談しやすさをデジタル上でも体現できる仕組みを構築いたします。これらを支えるため、当行の「経営基盤」のさらなる強化にも同時に取り組んでまいります。

中期経営計画を全職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」姿を表現し、お客さまをはじめとしたステークホルダーと当行の持続的な成長及び当行企業価値の向上に努めてまいります。

※…B P Rとは、ビジネスのプロセスを抜本的に再設計しなおすこと。

# 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>[ 資産の部 ]</b>		
<b>現金預け金</b>	685,721	261,912
現金	30,844	34,008
預け金	654,877	227,903
<b>買入金銭債権</b>	97	97
<b>商品有価証券</b>	154	89
商品地方債	154	89
<b>有価証券</b>	519,751	499,207
国債	40,502	40,997
地方債	133,583	133,168
社債	137,110	134,888
株式	39,389	36,966
その他の証券	169,167	153,186
<b>貸出金</b>	2,306,598	2,356,768
割引手形	4,781	4,813
手形貸付	34,140	33,122
証書貸付	2,109,112	2,130,063
当座貸越	158,563	188,770
<b>外国為替</b>	3,750	3,174
外国他店預け	1,948	2,105
買入外国為替	70	10
取立外国為替	1,732	1,058
<b>その他資産</b>	13,955	18,004
前払費用	13	12
未収収益	2,171	2,197
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	772	1,301
金融商品等差入担保金	666	-
その他の資産	10,322	14,483
<b>有形固定資産</b>	19,115	18,771
建物	5,965	6,019
土地	11,710	11,398
リース資産	130	123
その他の有形固定資産	1,308	1,230
<b>無形固定資産</b>	2,408	2,433
ソフトウェア	2,162	2,187
その他の無形固定資産	245	245
<b>繰延税金資産</b>	-	856
<b>支払承諾見返</b>	5,844	6,463
<b>貸倒引当金</b>	△6,913	△6,951
<b>資産の部合計</b>	3,550,485	3,160,827

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>[ 負債の部 ]</b>		
<b>預金</b>	2,816,778	2,834,230
当座預金	73,916	76,972
普通預金	1,795,837	1,875,539
貯蓄預金	28,170	28,358
通知預金	6,916	6,499
定期預金	899,940	836,654
定期積金	2	2
その他の預金	11,994	10,204
<b>譲渡性預金</b>	129,700	129,700
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	1,243	-
<b>借入金</b>	409,200	8,900
借入金	409,200	8,900
<b>外国為替</b>	164	128
外国他店預り	144	96
売渡外国為替	20	31
<b>その他負債</b>	15,816	16,803
未払法人税等	270	982
未払費用	1,763	1,603
前受収益	790	836
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,633	814
金融商品等受入担保金	313	893
リース債務	130	123
その他の負債	10,915	11,549
<b>退職給付引当金</b>	3,302	2,726
<b>株式給付引当金</b>	-	105
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	154	70
<b>繰延税金負債</b>	1,408	-
<b>支払承諾</b>	5,844	6,463
<b>負債の部合計</b>	3,383,613	2,999,128
<b>[ 純資産の部 ]</b>		
<b>資本金</b>	62,120	62,120
<b>資本剰余金</b>	7,889	6,971
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	918	-
<b>利益剰余金</b>	83,218	87,543
利益準備金	6,573	6,833
その他利益剰余金	76,644	80,710
繰越利益剰余金	76,644	80,710
<b>自己株式</b>	△937	△2,350
<b>株主資本合計</b>	152,291	154,285
<b>その他有価証券評価差額金</b>	14,459	7,244
<b>繰延ヘッジ損益</b>	-	47
<b>評価・換算差額等合計</b>	14,459	7,291
<b>新株予約権</b>	120	122
<b>純資産の部合計</b>	166,871	161,699
<b>負債及び純資産の部合計</b>	3,550,485	3,160,827

# 財務諸表等

## 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>経常収益</b>	42,880	<b>43,025</b>
資金運用収益	28,795	<b>27,656</b>
貸出金利息	22,047	<b>21,803</b>
有価証券利息配当金	5,838	<b>5,067</b>
コールローン利息	△0	<b>145</b>
預け金利息	764	<b>490</b>
その他の受入利息	143	<b>148</b>
役務取引等収益	10,795	<b>11,493</b>
受入為替手数料	1,469	<b>1,289</b>
その他の役務収益	9,325	<b>10,204</b>
その他業務収益	529	<b>1,088</b>
外国為替売買益	118	—
商品有価証券売買益	—	<b>0</b>
国債等債券売却益	244	<b>800</b>
金融派生商品収益	166	<b>286</b>
その他の業務収益	0	<b>0</b>
その他経常収益	2,759	<b>2,787</b>
償却債権取立益	917	<b>1,020</b>
株式等売却益	1,560	<b>1,378</b>
その他の経常収益	281	<b>389</b>
<b>経常費用</b>	34,734	<b>34,079</b>
資金調達費用	274	<b>323</b>
預金利息	271	<b>142</b>
譲渡性預金利息	2	<b>2</b>
コールマネー利息	△8	△20
債券貸借取引支払利息	9	<b>17</b>
借入金利息	0	<b>0</b>
金利スワップ支払利息	—	<b>35</b>
その他の支払利息	△0	<b>145</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
役務取引等費用	4,510	<b>4,614</b>
支払為替手数料	241	<b>146</b>
その他の役務費用	4,269	<b>4,467</b>
その他業務費用	1,345	<b>3,567</b>
外国為替売買損	—	<b>211</b>
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	193	<b>883</b>
国債等債券償還損	1,151	<b>2,472</b>
営業経費	25,114	<b>24,327</b>
その他経常費用	3,489	<b>1,246</b>
貸倒引当金繰入額	1,457	<b>480</b>
貸出金償却	599	<b>125</b>
株式等売却損	117	<b>124</b>
株式等償却	52	<b>93</b>
その他の経常費用	1,262	<b>422</b>
<b>経常利益</b>	8,145	<b>8,945</b>
<b>特別利益</b>	258	<b>12</b>
固定資産処分益	—	<b>12</b>
抱合せ株式消滅差益	258	—
<b>特別損失</b>	842	<b>419</b>
固定資産処分損	109	<b>158</b>
減損損失	732	<b>261</b>
<b>税引前当期純利益</b>	7,561	<b>8,539</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	507	<b>1,453</b>
<b>法人税等調整額</b>	783	<b>638</b>
<b>法人税等合計</b>	1,290	<b>2,091</b>
<b>当期純利益</b>	6,270	<b>6,447</b>

# 財務諸表等

## 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,241	78,506	△937	155,862	
会計方針の変更による累積的影響額						△13	△13		△13	
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,120	6,971	9,201	16,172	6,264	72,227	78,492	△937	155,849	
当期変動額										
新株の発行	3,010	3,010		3,010					6,020	
資本金から剰余金への振替	△3,010		3,010	3,010					-	
準備金から剰余金への振替		△3,010	3,010	-					-	
剰余金の配当					309	△1,854	△1,545		△1,545	
当期純利益						6,270	6,270		6,270	
自己株式の取得								△14,303	△14,303	
自己株式の消却			△14,302	△14,302				14,302	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△8,282	△8,282	309	4,416	4,725	△0	△3,557	
当期末残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	18,680	18,680		94	174,638
会計方針の変更による累積的影響額					△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,680	18,680		94	174,624
当期変動額					
新株の発行					6,020
資本金から剰余金への振替					-
準備金から剰余金への振替					-
剰余金の配当					△1,545
当期純利益					6,270
自己株式の取得					△14,303
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,221	△4,221		26	△4,195
当期変動額合計	△4,221	△4,221		26	△7,753
当期末残高	14,459	14,459		120	166,871

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	62,120	6,971	918	7,889	6,573	76,644	83,218	△937	152,291	
当期変動額										
剰余金の配当					259	△1,558	△1,298		△1,298	
当期純利益						6,447	6,447		6,447	
自己株式の取得								△4,318	△4,318	
自己株式の処分			257	257				906	1,164	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			823	823		△823	△823		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△918	△918	259	4,065	4,325	△1,412	1,994	
当期末残高	62,120	6,971	-	6,971	6,833	80,710	87,543	△2,350	154,285	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,459	-	14,459	120	166,871
当期変動額					
剰余金の配当					△1,298
当期純利益					6,447
自己株式の取得					△4,318
自己株式の処分					1,164
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,214		47	△7,167	△7,165
当期変動額合計	△7,214		47	△7,167	△5,171
当期末残高	7,244		47	7,291	161,699





# 財務諸表等

## 貸借対照表関係

### 1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	723百万円	723百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,554百万円	5,153百万円
危険債権額	30,969百万円	34,211百万円
三月以上延滞債権額	—百万円	566百万円
貸出条件緩和債権額	3,301百万円	3,285百万円
合計額	38,825百万円	43,217百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	4,851百万円	4,823百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	165,496百万円	106,111百万円
貸出金	398,749百万円	—百万円
担保資産に対応する債務		
預金	489百万円	582百万円
債券貸借取引受入担保金	1,243百万円	—百万円
借入金	409,200百万円	8,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有価証券	9,985百万円	—百万円
その他の資産	26百万円	6,525百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証金	1,296百万円	1,194百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	521,579百万円	487,920百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	458,395百万円	420,935百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	32,887百万円	31,905百万円

## 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(単位:百万円)

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(単位:百万円)

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	723	723
関連会社株式	—	—

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	186百万円	—百万円
貸倒引当金	3,663	3,157
有価証券評価損	2,626	2,479
退職給付引当金	1,005	830
減価償却	188	159
その他	877	976
繰延税金資産小計	8,548	7,602
評価性引当額(注)	△4,589	△4,281
繰延税金資産合計	3,959	3,321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,367	△2,443
繰延ヘッジ損益	—	△20
繰延税金負債合計	△5,367	△2,464
繰延税金資産(負債)の純額	△1,408百万円	856百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少であります。

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△3.3
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当額の増減によるもの	△10.5	△3.6
その他	△0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%	24.4%

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

# 損益の状況

## 損益の概要

(単位:百万円)

	2022年3月期(A)	2023年3月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	33,989	31,732	△2,257
経費(除く臨時処理分)	24,723	24,007	△716
人件費	11,920	11,738	△182
物件費	11,228	10,678	△550
税金	1,575	1,590	15
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,265	7,724	△1,541
一般貸倒引当金繰入額	947	△429	△1,376
業務純益	8,318	8,154	△164
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△1,100	△2,554	△1,454
臨時損益	△172	791	963
株式等関係損益(三勘定戻)	1,391	1,160	△231
不良債権処理額	2,207	1,245	△962
貸出金償却	599	125	△474
個別貸倒引当金繰入額	509	910	401
その他の債権売却損等	1,098	209	△889
償却債権取立益	917	1,020	103
その他臨時損益	△272	△143	129
経常利益	8,145	8,945	800
特別損益	△584	△406	178
うち固定資産処分損益	△109	△145	△36
税引前当期純利益	7,561	8,539	978
法人税、住民税及び事業税	507	1,453	946
法人税等調整額	783	638	△145
法人税等合計	1,290	2,091	801
当期純利益	6,270	6,447	177

(注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支

2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却

5.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

## 損益の状況

### 業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	28,110	692	28,795 <sup>(8)</sup>	26,892	767	27,656 <sup>(3)</sup>
資金調達費用	264	18	274 <sup>(8)</sup>	155	171	323 <sup>(3)</sup>
資金運用収支	27,846	673	28,520	26,736	596	27,332
役務取引等収益	10,683	112	10,795	11,388	104	11,493
役務取引等費用	4,456	54	4,510	4,569	45	4,614
役務取引等収支	6,226	58	6,284	6,819	59	6,878
その他業務収益	391	138	529	975	112	1,088
その他業務費用	1,220	125	1,345	2,551	1,015	3,567
その他業務収支	△829	13	△816	△1,575	△903	△2,479
業務粗利益	33,243	745	33,989	31,980	△248	31,732
業務粗利益率	0.96	1.44	0.98	0.93	△0.53	0.92
業務純益		8,318			8,154	
実質業務純益		9,265			7,724	
コア業務純益		10,366			10,278	
除く投資信託解約損益		9,131			9,088	

業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

## 損益の状況

### 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2022年3月期			2023年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(42,965) 3,455,238	(8) 28,110	0.81	(40,734) 3,408,026	(3) 26,892	0.78
	国際業務部門	51,695	692	1.33	46,693	767	1.64
	合計	3,463,967	28,795	0.83	3,413,984	27,656	0.81
うち貸出金	国内業務部門	2,321,836	22,043	0.94	2,317,942	21,802	0.94
	国際業務部門	609	4	0.69	53	0	1.83
	合計	2,322,446	22,047	0.94	2,317,995	21,803	0.94
うち商品有価証券	国内業務部門	145	0	0.62	140	0	0.50
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	145	0	0.62	140	0	0.50
うち有価証券	国内業務部門	457,864	5,181	1.13	461,240	4,521	0.98
	国際業務部門	46,982	656	1.39	38,406	545	1.41
	合計	504,847	5,838	1.15	499,647	5,067	1.01
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	35,126	△1	△0.00	69,974	△18	△0.02
	国際業務部門	441	0	0.18	4,611	163	3.55
	合計	35,568	△0	△0.00	74,586	145	0.19
うち預け金	国内業務部門	597,136	764	0.12	517,483	489	0.09
	国際業務部門	-	-	-	391	0	0.09
	合計	597,136	764	0.12	517,875	490	0.09
資金調達勘定	国内業務部門	3,393,463	264	0.00	3,312,598	155	0.00
	国際業務部門	(42,965) 52,690	(8) 18	0.03	(40,734) 46,769	(3) 171	0.36
	合計	3,403,188	274	0.00	3,318,633	323	0.00
うち預金	国内業務部門	2,850,766	269	0.00	2,876,666	138	0.00
	国際業務部門	6,669	1	0.02	5,103	4	0.09
	合計	2,857,435	271	0.00	2,881,770	142	0.00
うち譲渡性預金	国内業務部門	115,964	2	0.00	129,665	2	0.00
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合計	115,964	2	0.00	129,665	2	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	143,317	△9	△0.00	106,304	△20	△0.01
	国際業務部門	308	0	0.29	1	0	1.78
	合計	143,625	△8	△0.00	106,305	△20	△0.01
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	18,993	1	0.00	1,701	0	0.00
	国際業務部門	2,477	7	0.30	824	17	2.11
	合計	21,470	9	0.04	2,525	17	0.69
うち借入金	国内業務部門	264,248	0	0.00	197,356	0	0.00
	国際業務部門	192	0	0.25	-	-	-
	合計	264,441	0	0.00	197,356	0	0.00

(注) 1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期40,309百万円、2023年3月期265百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年3月期-百万円、2023年3月期-百万円)及び利息(2022年3月期-百万円、2023年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

### 役務取引の状況

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,683	112	10,795	11,388	104	11,493
うち預金・貸出業務	3,208	-	3,208	3,722	-	3,722
うち為替業務	1,364	105	1,469	1,194	94	1,289
うち証券関連業務	223	-	223	250	-	250
うち代理業務	1,180	-	1,180	2,464	-	2,464
うち保護預り・貸金庫業務	171	-	171	153	-	153
うち保証業務	125	4	129	125	5	131
役務取引等費用	4,456	54	4,510	4,569	45	4,614
うち為替業務	216	24	241	126	19	146

## 損益の状況

### 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2022年3月期			2023年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	3,943	△2,822	1,120	△389	△829	△1,218
	国際業務部門	△142	107	△34	△82	157	75
	合計	3,928	△2,841	1,086	△411	△727	△1,138
支払利息	国内業務部門	35	△28	6	△6	△101	△108
	国際業務部門	△3	△71	△75	△22	174	152
	合計	19	△87	△68	15	34	49

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

### その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	391	138	529	975	112	1,088
外国為替売買益		118	118		-	-
商品有価証券売買益	-		-	0		0
国債等債券売却益	229	15	244	800	-	800
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	161	5	166	174	112	286
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	1,220	125	1,345	2,551	1,015	3,567
外国為替売買損		-	-		211	211
商品有価証券売買損	0		0	-		-
国債等債券売却損	68	125	193	79	803	883
国債等債券償還損	1,151	-	1,151	2,472	-	2,472
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

### 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期(A)	2023年3月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	10,000	9,776	△224
退職給付費用	728	614	△114
福利厚生費	189	175	△14
減価償却費	2,183	1,916	△267
土地建物機械賃貸料	1,700	1,591	△109
営繕費	46	54	8
消耗品費	155	157	2
給水光熱費	158	217	59
旅費	19	19	0
通信費	476	523	47
広告宣伝費	285	301	16
租税公課	1,575	1,590	15
その他	7,594	7,387	△207
合計	25,114	24,327	△787

# 経営諸比率

## 主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	42,399	41,571	40,476	42,880	43,025
経常利益	7,764	5,915	6,645	8,145	8,945
当期純利益	5,148	4,260	4,679	6,270	6,447
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式6,253千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,753千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,958千株)
純資産額	166,413	161,084	174,638	166,871	161,699
総資産額	2,793,404	2,829,432	3,228,092	3,550,485	3,160,827
預金残高	2,510,712	2,559,262	2,781,665	2,816,778	2,834,230
貸出金残高	2,087,836	2,159,237	2,297,615	2,306,598	2,356,768
有価証券残高	506,220	487,885	528,602	519,751	499,207
1株当たり純資産額	1,628.45円	1,645.71円	1,867.52円	1,868.77円	1,878.61円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 34.53円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 7,101.00円(-円)	普通株式 5.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第2回第六種優先株式 26.31円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(-円)	普通株式 5.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第2回第六種優先株式 300.00円(-円) 第1回第七種優先株式 900.00円(-円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(-円)
1株当たり当期純利益	52.80円	47.31円	55.91円	83.82円	91.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	33.36円	18.92円	17.22円	26.12円	28.76円
自己資本比率	5.95%	5.69%	5.40%	4.69%	5.11%
単体自己資本比率(国内基準)	8.58%	8.17%	8.31%	8.37%	8.67%
自己資本利益率	3.58%	2.76%	2.98%	3.93%	4.12%
株価収益率	5.66倍	5.34倍	5.31倍	3.13倍	5.86倍
配当性向	5.68%	6.34%	5.36%	5.96%	5.46%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,310人 [862人]	1,305人 [808人]	1,302人 [759人]	1,302人 [807人]	1,261人 [731人]

(注) 1.「1株当たり配当額」の「第1回第六種優先株式」については、2022年3月1日に全株式を取得及び消却していることから、2022年3月期以降は該当ありません。

2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 利益率

(単位:%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.22	0.25
自己資本経常利益率	5.10	5.73
総資産当期純利益率	0.17	0.18
自己資本当期純利益率	3.93	4.12

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

## 資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.81	1.33	0.83	0.78	1.64	0.81
資金調達原価	0.72	0.81	0.73	0.71	1.15	0.73
総資金利鞘	0.08	0.52	0.09	0.07	0.48	0.07

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

## 経営諸比率

### 従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,349	—	1,349	1,302	—	1,302
従業員1人当たり預金残高	2,184	—	2,184	2,276	—	2,276
従業員1人当たり貸出金残高	1,709	—	1,709	1,810	—	1,810

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

### 1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	39,817	—	39,817	40,053	—	40,053
1店舗当たり貸出金残高	31,170	—	31,170	31,848	—	31,848

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。  
2.店舗数には出張所を含んでいません。

### 預貸率・預証率

(単位:%)

		2022年3月期		2023年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.36	77.61	77.56	75.54
	国際業務部門	1.82	9.14	—	1.04
	合計	77.20	77.46	77.43	75.42
預証率	国内業務部門	16.16	15.43	15.85	15.34
	国際業務部門	710.69	704.46	587.52	752.53
	合計	17.63	16.97	16.84	16.59

### ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2022年3月期	2023年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	5.80	4.94
業務純益ベース	5.21	5.22
当期純利益ベース	3.93	4.12

### ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2022年3月期	2023年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.25	0.22
業務純益ベース	0.23	0.23
当期純利益ベース	0.17	0.18

### OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2022年3月期	2023年3月期
OHR	72.73	75.65
OHR(除く国債等債券関係損益)	70.45	70.02



# 営業の状況

## 預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		2022年3月期				2023年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,904,841		1,922,242		1,987,369		1,997,281	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,904,841	64.65	1,922,242	64.65	1,987,369	67.05	1,997,281	66.32
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,667,848		1,633,814		1,728,349		1,706,471	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,667,848		1,633,814		1,728,349		1,706,471	
	定期性預金	国内業務部門	899,942		922,374		836,656		873,658	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	899,942	30.54	922,374	31.02	836,656	28.23	873,658	29.01
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	884,863		906,939		822,397		858,979	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	884,863		906,939		822,397		858,979	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	223		245		221		225	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	223		245		221		225	
その他	国内業務部門	5,731		6,148		5,071		5,726		
	国際業務部門	6,263		6,669		5,132		5,103		
	小計	11,994	0.41	12,818	0.43	10,204	0.34	10,830	0.36	
合計	国内業務部門	2,810,515		2,850,766		2,829,098		2,876,666		
	国際業務部門	6,263		6,669		5,132		5,103		
	小計	2,816,778	95.60	2,857,435	96.10	2,834,230	95.62	2,881,770	95.69	
譲渡性預金	国内業務部門	129,700		115,964		129,700		129,665		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	129,700	4.40	115,964	3.90	129,700	4.38	129,665	4.31	
総合計	国内業務部門	2,940,215		2,966,730		2,958,798		3,006,332		
	国際業務部門	6,263		6,669		5,132		5,103		
	総合計	2,946,478	100.00	2,973,400	100.00	2,963,930	100.00	3,011,435	100.00	

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2022年3月31日	353,862	168,470	284,087	50,781	32,558	10,177	899,938
	<b>2023年3月31日</b>	<b>317,302</b>	<b>159,734</b>	<b>279,140</b>	<b>47,230</b>	<b>16,462</b>	<b>16,781</b>	<b>836,651</b>
うち固定自由 金利定期預金	2022年3月31日	338,991	168,456	284,036	50,684	32,517	10,177	884,863
	<b>2023年3月31日</b>	<b>303,220</b>	<b>159,708</b>	<b>279,122</b>	<b>47,172</b>	<b>16,392</b>	<b>16,781</b>	<b>822,397</b>
うち変動自由 金利定期預金	2022年3月31日	19	14	51	96	41	-	223
	<b>2023年3月31日</b>	<b>48</b>	<b>26</b>	<b>17</b>	<b>58</b>	<b>69</b>	-	<b>221</b>
うちその他の 定期預金	2022年3月31日	14,851	-	-	-	-	-	14,851
	<b>2023年3月31日</b>	<b>14,032</b>	-	-	-	-	-	<b>14,032</b>

- (注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。  
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,117,418	75.17	2,122,378	74.88
法人預金	673,623	23.92	697,145	24.60
その他預金	25,737	0.91	14,707	0.52
総預金	2,816,778	100.00	2,834,230	100.00

## 営業の状況

### 貸出金残高

(単位:百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	34,026	39,119	33,122	34,515
	国際業務部門	114	71	—	53
	小計	34,140	39,190	33,122	34,568
証書貸付	国内業務部門	2,109,112	2,102,694	2,130,063	2,099,662
	国際業務部門	—	538	—	—
	小計	2,109,112	2,103,232	2,130,063	2,099,662
当座貸越	国内業務部門	158,563	175,890	188,770	179,268
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	158,563	175,890	188,770	179,268
割引手形	国内業務部門	4,781	4,132	4,813	4,496
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	4,781	4,132	4,813	4,496
合計	国内業務部門	2,306,483	2,321,836	2,356,768	2,317,942
	国際業務部門	114	609	—	53
	合計	2,306,598	2,322,446	2,356,768	2,317,995

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

### 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2022年3月31日	107,602	157,945	174,584	119,050	1,588,851	158,563	2,306,598
	2023年3月31日	115,464	163,883	170,480	122,544	1,595,625	188,770	2,356,768
うち変動金利	2022年3月31日		85,537	72,339	37,784	924,376	60,233	
	2023年3月31日		80,450	72,597	34,388	954,508	67,128	
うち固定金利	2022年3月31日		72,407	102,245	81,266	664,475	98,330	
	2023年3月31日		83,432	97,883	88,155	641,117	121,642	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

### 中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2022年3月期(A)	2023年3月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,045,845	2,088,914	43,069
総貸出金残高	(B)	2,306,598	2,356,768	50,170
中小企業等貸出金比率	(A)／(B)	88.69	88.63	△0.06
中小企業等貸出先件数	(C)	75,532	74,151	△1,381
総貸出先件数	(D)	75,808	74,414	△1,394
中小企業等貸出先件数比率	(C)／(D)	99.63	99.64	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

## 営業の状況

### 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,306,598	100.00	2,356,768	100.00
製造業	141,905	6.15	140,278	5.95
農業、林業	5,475	0.24	4,684	0.20
漁業	1,159	0.05	1,113	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	2,639	0.11	4,467	0.19
建設業	118,709	5.15	122,206	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	11,788	0.51	14,872	0.63
情報通信業	6,364	0.28	6,762	0.29
運輸業、郵便業	64,967	2.82	64,981	2.76
卸売業、小売業	176,850	7.67	183,417	7.78
金融業、保険業	82,289	3.57	117,089	4.97
不動産業、物品賃貸業	564,033	24.45	602,042	25.54
各種サービス業	217,536	9.43	211,470	8.97
地方公共団体	40,395	1.75	40,156	1.70
その他	872,482	37.82	843,226	35.78
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,306,598		2,356,768	

### 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,451,785	62.94	1,443,441	61.25
運転資金	854,812	37.06	913,327	38.75
合計	2,306,598	100.00	2,356,768	100.00

### 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	2,785	—	2,834	—
債権	10,694	111	10,306	121
商品	—	—	—	—
不動産	697,100	204	745,233	149
その他	8,586	—	7,765	—
小計	719,166	315	766,139	271
保証	1,135,414	595	1,091,379	1,693
信用	452,016	4,934	499,250	4,498
合計	2,306,598	5,844	2,356,768	6,463

## 営業の状況

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2022年3月31日(A)		2023年3月31日(B)		増減(B)－(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	21,629	2.45	22,284	2.61	655
住宅ローン	863,017	97.55	831,133	97.39	△31,884
合計	884,647	100.00	853,417	100.00	△31,230

### 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2022年3月期					2023年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,304	3,252	－	*2,304	3,252	3,252	2,822	－	*3,252	2,822	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,229	3,660	1,078	*3,150	3,660	3,660	4,128	441	*3,218	4,128	*洗替による取崩額

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却額	599	125

### 特定海外債権残高

該当事項はありません。

### 償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)	償却・引当方針	
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当	
実質破綻先債権				
破綻懸念債権		危険債権	担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当	
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	正常債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当		

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2022年3月31日		2023年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,554	0.19	5,153	0.21
危険債権	30,969	1.31	34,211	1.42
要管理債権	3,301	0.14	3,852	0.16
うち三月以上延滞債権	－	－	566	0.02
うち貸出条件緩和債権	3,301	0.14	3,285	0.13
合計(A)	38,825	1.65	43,217	1.80
正常債権	2,309,346		2,354,176	
総与信残高	2,348,172		2,397,393	
担保・保証等回収可能見込額(B)	30,491		35,416	
個別貸倒引当金残高	3,152		3,551	
一般貸倒引当金残高	45		45	
貸倒引当金残高計(C)	3,197		3,596	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	86.77		90.27	

## 営業の状況

- (注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
- 2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高
- 3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。
- 4.「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## 保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		2022年3月期				2023年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	40,502	7.79	35,949	7.12	40,997	8.21	42,184	8.44
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	133,583	25.70	130,167	25.78	133,168	26.68	136,485	27.32
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	137,110	26.38	138,239	27.38	134,888	27.02	139,554	27.93
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	39,389	7.58	15,997	3.17	36,966	7.40	14,729	2.95
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	124,655	23.99	137,509	27.24	123,033	24.65	128,286	25.67
	国際業務部門	44,511	8.56	46,982	9.31	30,153	6.04	38,406	7.69
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	44,510	8.56	46,982	9.31	30,152	6.04	38,406	7.69
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	475,240	91.44	457,864	90.69	469,054	93.96	461,240	92.31
	国際業務部門	44,511	8.56	46,982	9.31	30,153	6.04	38,406	7.69

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年3月31日 2023年3月31日	- -	- -	- 6,007	8,017 6,961	23,835 20,684	8,648 7,342
地方債	2022年3月31日 2023年3月31日	5,412 5,516	11,456 16,301	24,863 34,814	41,560 32,176	24,693 21,385	25,596 22,973	- -	133,583 133,168
社債	2022年3月31日 2023年3月31日	16,380 29,893	55,627 47,339	41,313 45,244	17,734 5,764	3,407 4,116	2,645 2,530	- -	137,110 134,888
株式	2022年3月31日 2023年3月31日							39,389 36,966	39,389 36,966
その他の証券	2022年3月31日 2023年3月31日	10,668 22,664	29,420 27,902	38,837 44,811	20,609 7,385	28,909 10,382	2,902 2,656	37,819 37,384	169,167 153,186
	うち外国債券	2022年3月31日 2023年3月31日	9,598 22,654	24,746 4,549	2,270 292	1,143 -	3,849 -	2,902 2,656	- -
うち外国株式	2022年3月31日 2023年3月31日							0 0	0 0

## 営業の状況

### 公共債引受額

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	—	—
地方債	6,400	5,075
政府保証債	—	—
合計	6,400	5,075

### 公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
国債	320	859
地方債	967	1,411
政府保証債	—	—
合計	1,288	2,271

### 公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	165	0	355	0
商品地方債	44	144	62	140
合計	209	145	417	140

\* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

### 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2022年3月期	2023年3月期
仕向為替	売渡為替	564	545
	買入為替	47	15
被仕向為替	支払為替	536	540
	取立為替	38	38
合計		1,185	1,140

### 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2022年3月31日	2023年3月31日
外貨建資産残高	204	81

(注) 2022年3月31日 1米ドル=122.41円 2023年3月31日 1米ドル=133.54円

### 内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	4,853	4,416,459	4,795	4,553,766
	被仕向為替	7,704	4,873,921	7,719	4,968,070
代金取立	仕向為替	26	57,408	22	51,548
	被仕向為替	0	1,546	0	655

# 営業の状況

## 有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	△0	0

### 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,151	28,305	153	25,422	25,588	166
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28,151	28,305	153	25,422	25,588	166
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4,736	4,688	△47	6,483	6,439	△43
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,736	4,688	△47	6,483	6,439	△43
合計		32,887	32,993	106	31,905	32,028	122

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2022年3月31日			2023年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
子会社株式	723	723
関連会社株式	—	—

## 営業の状況

### 4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2022年3月31日			2023年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,274	10,629	24,645	34,133	10,819	23,313
	債券	111,601	111,152	448	85,452	85,317	134
	国債	3,007	3,003	4	—	—	—
	地方債	43,241	43,095	146	26,228	26,180	48
	社債	65,351	65,053	297	59,223	59,137	86
	その他	62,359	60,476	1,882	22,889	21,751	1,137
	小計	209,234	182,258	26,976	142,474	117,889	24,585
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,334	2,692	△357	1,079	1,409	△329
	債券	166,706	168,530	△1,823	191,696	195,530	△3,834
	国債	37,494	38,119	△625	40,997	42,103	△1,106
	地方債	90,341	91,434	△1,092	106,939	109,361	△2,422
	社債	38,870	38,976	△105	43,759	44,065	△305
	その他	105,569	110,537	△4,967	128,639	139,371	△10,732
	小計	274,610	281,760	△7,149	321,415	336,311	△14,896
合計	483,845	464,019	19,826	463,889	454,201	9,688	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,059	1,031
組合出資金 (*3)	1,235	1,655

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 当事業年度において、非上場株式について77百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,354	740	115	2,304	1,255	124
債券	4,009	34	28	922	—	79
国債	4,009	34	28	922	—	79
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	17,288	963	166	22,607	923	803
合計	23,652	1,739	311	25,834	2,179	1,007

### 6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、52百万円(うち、株式52百万円)であります。

当事業年度における減損処理額は、16百万円(うち、株式16百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合



## 営業の状況

### 金銭の信託の時価情報

#### 1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

#### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

### その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	2022年3月31日	2023年3月31日
評価差額	19,826	9,688
その他有価証券	19,826	9,688
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△5,367	△2,443
その他有価証券評価差額金	14,459	7,244

# 営業の状況

## デリバティブ取引情報

[2022年3月期]

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2022年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	13,425	12,949	266	266
		受取変動・支払固定	13,425	12,949	△62	△62
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	27,098	26,790	△178	△178
		買建	27,098	26,790	178	178
	合計				204	204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2022年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		41,175	32,803	42	42
	為替予約	売建	21,271	-	△1,128	△1,128
		買建	3,713	-	20	20
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				△1,065	△1,065	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2023年3月期]

### 1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2023年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	14,746	14,584	197	197
		受取変動・支払固定	14,746	14,584	6	6
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	23,000	21,579	△310	△310
		買建	23,000	21,579	310	310
	合計				204	204

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2023年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		79,932	65,610	120	120
	為替予約	売建	10,985	-	60	60
		買建	5,115	-	33	33
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計				215	215	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

# 営業の状況

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (2) 通貨関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	67
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					67

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

### (2) 通貨関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (3) 株式関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引(2023年3月31日現在)

該当事項はありません。

## オフバランス取引

### 1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2022年3月31日	2023年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	
金利及び通貨スワップ	680	1,174	26	46	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	215	110	2	2	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	541	460	4	5	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,437	1,744	32	54	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2022年3月31日	2023年3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	34	50
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合計	34	50

### 2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2022年3月31日	2023年3月31日	
コミットメント	5,647	5,333	貸越契約の枠空きなど
保証取引	58	64	支払承諾など
その他	-	-	
合計	5,706	5,397	

# 資本の状況・株主の状況

## 資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,390円 21,701,700株 1株につき 資本組入額 695円 第一種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,150円 6,956,400株 1株につき 資本組入額 1,150円 第二種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 第1回第六種優先株式 1株につき 発行価格 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当 第1回第七種優先株式 1株につき 発行価格 50,000円 653,000株 1株につき 資本組入額 25,000円
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償 新株予約権 第2回第七種優先株式 1株につき 発行価格 500,000円 4,733株 1株につき 資本組入額 250,000円 の権利行使
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償 第三者割当 第2回第六種優先株式 1株につき 発行価格 20,000円 301,000株 1株につき 資本組入額 10,000円
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

## 発行済株式の総数(2023年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)  
 ・第二種優先株式 3,000,000株  
 ・第2回第六種優先株式 301,000株  
 ・第1回第七種優先株式 653,000株  
 ・第2回第七種優先株式 4,733株、合計66,180,778株です。

## 株式所有者別内訳(2023年3月31日現在)

### ①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	29	33	648	94	12	8,387	9,203	
所有株式数	—単元	205,899	23,783	113,895	107,220	268	169,981	621,046	117,445株
割合	—%	33.15	3.82	18.33	17.26	0.04	27.37	100.00	

(注) 1.自己株式2,894,313株は「個人その他」に28,943単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。  
 2.「金融機関」の欄には、従業員向け株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E□)が保有する当行株式が21,000単元含まれております。  
 3.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

### ②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	—単元	30,000	—	—	—	—	—	30,000	—株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

### ③第2回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	2	—	11	—	—	—	13	
所有株式数	—単元	300	—	2,710	—	—	—	3,010	—株
割合	—%	9.96	—	90.03	—	—	—	100.00	

## 資本の状況・株主の状況

### ④第1回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	4	—	160	—	—	12	176	—株
所有株式数	—単元	360	—	5,960	—	—	210	6,530	
割合	—%	5.51	—	91.27	—	—	3.21	100.00	

### ⑤第2回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	一人	—	—	14	—	—	1	15	2,233株
所有株式数	—単元	—	—	24	—	—	1	25	
割合	—%	—	—	96.00	—	—	4.00	100.00	

(注) 自己株式1株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

## 大株主一覧(2023年3月31日現在)

### ①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,483,910株	12.61%
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, POBOX10240, GRAND CAYMAN KY1-1002, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	5,094,500	8.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,011,100	6.76
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,100,000	3.53
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,389,817	2.34
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	1,249,700	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,155,200	1.94
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-3-3	926,800	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	914,545	1.54
計		25,483,772	42.95

(注) 1.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,894,313株)を控除して、算出しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合における自己株式には、従業員向け株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式は含まれておりません。

### ②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,000,000株	100.00%
計		3,000,000	100.00

### ③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麴町5-1-1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内マークビル4F	5,000	1.66
平和紙業株式会社	東京都中央区新川1-22-11	5,000	1.66
真岡信用組合	栃木県真岡市並木町1-13-1	5,000	1.66
計		300,000	99.66

## 資本の状況・株主の状況

### ④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	40,000株	6.12%
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	20,000	3.06
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000	3.06
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	3.06
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	20,000	3.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	3.06
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	2.75
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	16,000	2.45
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	1.83
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	1.53
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	1.53
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	10,000	1.53
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	1.53
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	1.53
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	1.53
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	1.53
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	10,000	1.53
計		276,000	42.26

### ⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	300株	6.33%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.33
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.38
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.22
妙中鉱業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.22
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3	200	4.22
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.22
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.22
浅川 剛	千葉県	157	3.31
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-4-29	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.19

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(1株)を控除して、算出しております。



# 自己資本の充実の状況等について

## 自己資本比率規制第3の柱(市場規律)に基づく開示

### 目次

<b>自己資本の構成に関する開示事項(連結)</b> .....	48
<b>定性的な開示事項(連結)</b>	
連結の範囲に関する事項 .....	50
自己資本調達手段の概要 .....	50
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要 .....	56
信用リスクに関する事項 .....	57
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 .....	57
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 .....	57
証券化エクスポージャーに関する事項 .....	58
オペレーショナルリスクに関する事項 .....	59
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 .....	59
金利リスクに関する事項 .....	59
<b>定量的な開示事項(連結)</b>	
連結の範囲に関する事項 .....	61
自己資本の充実度に関する事項 .....	61
信用リスクに関する事項 .....	62
信用リスク削減手法に関する事項 .....	64
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 .....	64
証券化エクスポージャーに関する事項 .....	65
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 .....	66
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 .....	66
金利リスクに関する事項 .....	67
<b>自己資本の構成に関する開示事項(単体)</b> .....	68
<b>定性的な開示事項(単体)</b>	
自己資本調達手段の概要 .....	70
自己資本の充実度に関する評価方法の概要 .....	75
信用リスクに関する事項 .....	76
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要 .....	76
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 .....	77
証券化エクスポージャーに関する事項 .....	77
オペレーショナルリスクに関する事項 .....	78
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 .....	78
金利リスクに関する事項 .....	78
<b>定量的な開示事項(単体)</b>	
自己資本の充実度に関する事項 .....	80
信用リスクに関する事項 .....	81
信用リスク削減手法に関する事項 .....	83
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 .....	83
証券化エクスポージャーに関する事項 .....	84
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 .....	85
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 .....	86
金利リスクに関する事項 .....	86
<b>報酬等に関する開示事項</b> .....	87

本ページ以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実についての事項(2014年金融庁告示第7号)及び報酬等に関する事項(2012年金融庁告示第21号)について記載しています。なお、本ページ以降における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。



# 自己資本の充実の状況等について (自己資本比率規制第3の柱 (市場規律) に基づく開示)

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナルリスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項 [連結](#)

(単位:百万円)

項目	2022年3月31日	2023年3月31日
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	142,214	146,207
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,010	57,092
うち、利益剰余金の額	88,440	92,795
うち、自己株式の額(△)	937	2,350
うち、社外流出予定額(△)	1,298	1,329
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△400	△398
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△400	△398
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120	122
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,691	3,193
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,691	3,193
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,000	12,000
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	645	346
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,270	161,470
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,856	1,880
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,856	1,880
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	103	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—

## 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

特定項目に係る十五パーセント基準超過額		－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		－	－
コア資本に係る調整項目の額	(口)	1,960	1,880
<b>自己資本</b>			
自己資本の額((イ)－(口))	(ハ)	158,310	159,590
<b>リスク・アセット等</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,786,917	1,742,299
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		－	－
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額		－	－
うち、上記以外に該当するものの額		－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		－	－
オペレーショナルリスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		57,289	57,137
信用リスク・アセット調整額		－	－
オペレーショナルリスク相当額調整額		－	－
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	1,844,207	1,799,436
<b>連結自己資本比率</b>			
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))		8.58%	8.86%

# 定性的な開示事項（連結）

## 定性的な開示事項 連結

### 連結の範囲に関する事項

①自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

②連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容

2023年3月末の連結グループのうち、連結子会社は3社です。

名称	主要な業務の内容
千葉総合リース株式会社	リース業務
ちば興銀カードサービス株式会社	信用保証業務・クレジットカード・金銭貸付業務
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

③自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

④連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

⑤連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び資本の移動に係る制限等は特段ございません。

### 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

#### 【普通株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	13,704百万円
単体自己資本比率	13,705百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	なし
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（連結）

### 【第二種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	12,000百万円
単体自己資本比率	12,000百万円
配当率又は利率	2.60%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第2回第六種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第六種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	6,020百万円
単体自己資本比率	6,020百万円
配当率又は利率	1.50%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（連結）

### 【第1回第七種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第1回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	32,650百万円
単体自己資本比率	32,650百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第2回第七種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	2,366百万円
単体自己資本比率	2,366百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（連結）

### 【非支配株主持分】

発行主体	千葉総合リース株式会社 ちば興銀コンピュータソフト株式会社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	346百万円
単体自己資本比率	—
配当率又は利率	—
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	なし
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	—
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（連結）

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

### 【普通株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	14,035百万円
単体自己資本比率	14,035百万円
配当率又は利率	－
償還期限の有無	なし
その日付	－
償還等を可能とする特約の有無	なし
初回償還可能日及びその償還金額	－
償還特約の対象となる事由	－
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第二種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	14,000百万円
単体自己資本比率	14,000百万円
配当率又は利率	2.60%
償還期限の有無	なし
その日付	－
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	－
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（連結）

### 【第2回第六種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第六種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	6,020百万円
単体自己資本比率	6,020百万円
配当率又は利率	1.50%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第1回第七種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第1回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	32,650百万円
単体自己資本比率	32,650百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし



## 定性的な開示事項（連結）

### 【第2回第七種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	2,366百万円
単体自己資本比率	2,366百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【非支配株主持分】

発行主体	千葉総合リース株式会社 ちば興銀コンピュータソフト株式会社
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	645百万円
単体自己資本比率	—
配当率又は利率	—
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	なし
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	—
配当等停止条項の有無	—
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

#### (2023年3月末)

当行グループは2023年2月に普通株式の自己株式取得(11億80百万円)を実施し、同年3月に第二種優先株式を一部(20億円)取得・消却を実施しました。2022年度の連結自己資本比率は8.86%を計上しております。経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しており、今後につきましても利益の積上げにより自己資本を充実させてまいります。

## 定性的な開示事項（連結）

### 信用リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。

リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。

リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。

具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告し、与信ポートフォリオの健全性確保と信用リスク管理態勢の高度化に向けた不断の取組みを行っております。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結子会社の貸倒引当金は一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### ②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用し、市場関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減方法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えているリスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方法及び手続]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効と認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。

スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

## 定性的な開示事項（連結）

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービスラーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的には変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

#### ② 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

#### ③ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

#### ④ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

#### ⑤ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

#### ⑥ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

#### ⑦ 子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

#### ⑧ 証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

#### ⑨ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

#### ⑩ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

#### ⑪ 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

## 定性的な開示事項（連結）

### オペレーショナルリスクに関する事項

#### ①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス（銀行業務の過程）・人（役職員、スタッフ・派遣社員を含む）・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、又は外性的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに区分して管理しております。

オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

#### ②オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、粗利益配分手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

### 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）\*により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

\*VaR（バリュー・アット・リスク）：過去のデータに基づく統計的手法により、一定期間・一定確率のもとで保有するポートフォリオが被る可能性のある最大損失額（最大時価減少額）を推定したものです。一定確率は片道99%確率を使用しております。

### 金利リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 $\Delta EVE$ （金利ショックに対する経済価値の減少額）、 $\Delta NII$ （金利ショックに対する金利収益の減少額）といった金利リスク指標を用いております。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]

ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

## 定性的な開示事項（連結）

### ②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]

- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.00年です。
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提  
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追随率を考慮しております。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。
- ・複数の通貨の集計方法及びその前提  
△EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正値を単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- ・スプレッドに関する前提  
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- ・内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
当行では、流動性預金の滞留(コア預金)の算出に内部モデルを使用しております。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
2023年3月末の△EVEは195億円(前期末比+59億円)、△NIIは91億円(前期末比+5億円)となっております。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
当行の△EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]

- ・金利ショックに関する説明  
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
- ・金利リスク計測の前提及びその意味  
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。

# 定量的な開示事項（連結）

## 定量的な開示事項 連結

### 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額  
 その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等である会社はございません。

### 自己資本の充実度に関する事項

#### ①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス)項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,462	98	1,129	45
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,232	569	12,756	510
法人等向け	188,129	7,525	184,504	7,380
中小企業等向け及び個人向け	459,139	18,365	405,209	16,208
抵当権付住宅ローン	85,752	3,430	103,581	4,143
不動産取得等事業向け	360,989	14,439	362,650	14,506
三月以上延滞等	1,640	65	3,149	125
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,365	254	6,031	241
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	37,737	1,509	29,370	1,174
(うち出資等のエクスポージャー)	37,737	1,509	29,370	1,174
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	557,797	22,311	565,929	22,637
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	14,856	594	15,356	614
(うち上記以外のエクスポージャー等)	542,940	21,717	550,573	22,022
証券化(オリジネーターの場合)	2,287	91	2,283	91
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	41,850	1,674	34,743	1,389
(ルック・スルー方式)	38,902	1,556	30,667	1,226
(マデート方式)	—	—	—	—
(蓋然性方式250%)	644	25	1,413	56
(蓋然性方式400%)	2,303	92	2,662	106
(フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産(オン・バランス)計</b>	<b>1,758,385</b>	<b>70,335</b>	<b>1,711,341</b>	<b>68,453</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	7,032	281	8,621	344
短期の貿易関連偶発債務	68	2	239	9
特定の取引に係る偶発債務	1,799	71	1,823	72
原契約期間が1年超のコミットメント	9,142	365	7,890	315
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,691	67	1,405	56
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1,655	66	2,908	116
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>21,388</b>	<b>855</b>	<b>22,888</b>	<b>915</b>
<b>【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】 (簡便的リスク測定方式)</b>	<b>7,143</b>	<b>285</b>	<b>8,069</b>	<b>322</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>1,786,917</b>	<b>71,476</b>	<b>1,742,299</b>	<b>69,691</b>

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 定量的な開示事項（連結）

### ②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,291	2,285
うち粗利益配分手法	2,291	2,285

### ③連結自己資本比率

	2021年度末	2022年度末
連結自己資本比率	8.58%	8.86%

### ④連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
連結総所要自己資本額	73,768	71,977

## 信用リスクに関する事項

### ①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2021年度					2022年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポ ージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上 延滞 エク スポ ージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	3,627,717	3,292,246	331,763	3,707	1,712	3,178,528	2,848,295	323,894	6,338	3,160
国外計	28,186	1,953	26,232	-	-	21,855	2,040	19,814	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>3,655,904</b>	<b>3,294,200</b>	<b>357,996</b>	<b>3,707</b>	<b>1,712</b>	<b>3,200,383</b>	<b>2,850,336</b>	<b>343,709</b>	<b>6,338</b>	<b>3,160</b>
製造業	154,480	147,633	6,729	117	67	152,563	145,922	6,446	194	44
農業、林業	5,598	5,488	110	-	-	4,885	4,715	170	-	-
漁業	1,158	1,158	-	-	-	1,113	1,113	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,410	3,410	-	-	-	5,230	5,230	-	-	-
建設業	127,565	121,013	6,551	-	109	131,697	125,127	6,559	9	37
電気・ガス・熱供給・水道業	42,338	14,504	27,833	-	-	45,458	17,625	27,833	-	-
情報通信業	7,534	6,921	595	17	-	7,128	7,047	65	16	-
運輸業、郵便業	71,469	66,757	4,682	30	-	73,955	66,169	7,755	30	-
卸売業、小売業	193,982	184,084	9,029	867	85	198,792	188,930	8,068	1,793	3
金融業、保険業	1,025,603	912,385	110,888	2,329	-	553,569	457,613	92,051	3,904	-
不動産業、物品賃貸業	582,497	570,082	12,249	165	330	621,589	607,756	13,729	103	56
各種サービス業	224,286	220,659	3,446	179	0	219,087	215,580	3,221	286	1,646
国・地方公共団体等	216,325	40,445	175,879	-	-	218,019	40,209	177,809	-	-
個人	873,586	873,586	-	0	532	844,269	844,269	-	-	784
その他	126,066	126,066	-	-	585	123,023	123,023	-	-	587
<b>業種別計</b>	<b>3,655,904</b>	<b>3,294,200</b>	<b>357,996</b>	<b>3,707</b>	<b>1,712</b>	<b>3,200,383</b>	<b>2,850,336</b>	<b>343,709</b>	<b>6,338</b>	<b>3,160</b>
1年以下	952,983	930,907	21,729	346	8	583,070	534,255	48,376	438	26
1年超3年以下	243,142	159,261	82,219	1,661	17	228,085	168,916	57,825	1,343	166
3年超5年以下	244,185	176,447	67,288	449	76	259,702	169,819	87,169	2,714	529
5年超7年以下	188,280	122,963	65,146	170	35	163,127	122,944	40,039	143	37
7年超10年以下	316,918	269,737	46,808	372	48	293,524	256,044	37,093	386	36
10年超	1,398,720	1,323,210	74,802	707	358	1,423,409	1,348,893	73,204	1,311	903
期間の定めのないもの	311,672	311,671	0	-	1,167	249,463	249,462	0	-	1,459
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,655,904</b>	<b>3,294,200</b>	<b>357,996</b>	<b>3,707</b>	<b>1,712</b>	<b>3,200,383</b>	<b>2,850,336</b>	<b>343,709</b>	<b>6,338</b>	<b>3,160</b>

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

## 定量的な開示事項（連結）

### ②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	2,796	3,691	—	2,796	3,691
	<b>2022年度</b>	<b>3,691</b>	<b>3,193</b>	—	<b>3,691</b>	<b>3,193</b>
個別貸倒引当金	2021年度	5,941	5,090	1,324	4,616	5,090
	<b>2022年度</b>	<b>5,090</b>	<b>5,494</b>	<b>564</b>	<b>4,525</b>	<b>5,494</b>
合計	2021年度	8,737	8,781	1,324	7,412	8,781
	<b>2022年度</b>	<b>8,781</b>	<b>8,687</b>	<b>564</b>	<b>8,216</b>	<b>8,687</b>

### ③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内計	5,941	<b>5,090</b>	5,090	<b>5,494</b>	5,941	<b>5,090</b>	5,090	<b>5,494</b>
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地域別計</b>	<b>5,941</b>	<b>5,090</b>	<b>5,090</b>	<b>5,494</b>	<b>5,941</b>	<b>5,090</b>	<b>5,090</b>	<b>5,494</b>
製造業	972	<b>886</b>	886	<b>590</b>	972	<b>886</b>	886	<b>590</b>
農業、林業	10	<b>14</b>	14	<b>15</b>	10	<b>14</b>	14	<b>15</b>
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	363	<b>142</b>	142	<b>126</b>	363	<b>142</b>	142	<b>126</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	<b>1</b>	—	—	—	<b>1</b>
運輸業、郵便業	19	<b>59</b>	59	<b>110</b>	19	<b>59</b>	59	<b>110</b>
卸売業、小売業	545	<b>851</b>	851	<b>1,461</b>	545	<b>851</b>	851	<b>1,461</b>
金融業、保険業	7	<b>3</b>	3	<b>12</b>	7	<b>3</b>	3	<b>12</b>
不動産業、物品賃貸業	930	<b>332</b>	332	<b>495</b>	930	<b>332</b>	332	<b>495</b>
各種サービス業	560	<b>641</b>	641	<b>534</b>	560	<b>641</b>	641	<b>534</b>
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,195	<b>934</b>	934	<b>862</b>	1,195	<b>934</b>	934	<b>862</b>
その他	1,335	<b>1,222</b>	1,222	<b>1,281</b>	1,335	<b>1,222</b>	1,222	<b>1,281</b>
<b>業種別計</b>	<b>5,941</b>	<b>5,090</b>	<b>5,090</b>	<b>5,494</b>	<b>5,941</b>	<b>5,090</b>	<b>5,090</b>	<b>5,494</b>

### ④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2021年度	2022年度
製造業	18	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	42	<b>40</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	278	—
卸売業、小売業	193	<b>3</b>
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	<b>28</b>
各種サービス業	39	<b>45</b>
国・地方公共団体等	—	—
個人	2	<b>9</b>
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>601</b>	<b>128</b>



## 定量的な開示事項（連結）

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	43,070	1,244,859	36,922	800,780
2%	—	9	—	9
4%	—	—	—	—
10%	14	9,576	8	13,522
15%	—	32,514	—	56,928
20%	113,104	1,680	122,160	1,140
35%	—	244,940	—	294,604
50%	195,869	921	187,475	226
75%	—	659,712	—	582,762
100%	27,813	1,074,623	26,147	1,069,865
150%	—	1,250	—	1,687
250%	—	5,942	—	6,142
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>379,872</b>	<b>3,276,031</b>	<b>372,713</b>	<b>2,827,670</b>

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2.「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年度	2022年度
現金及び自行預金	13,825	12,027
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	9,313	7,497
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>23,138</b>	<b>19,525</b>
適格保証	67,374	66,081
適格クレジット・デリバティブ	7,122	12,463
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>74,497</b>	<b>78,545</b>

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,305百万円です。

### ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2021年度	2022年度
派生商品取引	3,707	6,338
外国為替関連取引及び金関連取引	2,254	4,161
金利関連取引	1,453	2,177
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	7,122	12,463
<b>合計</b>	<b>10,830</b>	<b>18,802</b>

## 定量的な開示事項（連結）

### ④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

### ⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

### ⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
住宅ローン債権	4,187	3,936
合計	4,187	3,936

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	229	—	210	—
合計	229	—	210	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
住宅ローン債権	182	182
合計	182	182

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額【オン・バランス】

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250% 自己資本控除	182	91	182	91
自己資本控除	—	—	—	—
合計	182	91	182	91

(注) オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち182百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー  
該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略  
該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳  
該当ございません。

### ②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ございません。

## 定量的な開示事項（連結）

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳該当ございません。

### 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### ①連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	38,503	38,503	36,365	36,365
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,056		1,028	

#### ②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益額	690	1,130
償却額	52	93

#### ③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	25,082	24,036

#### ④連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

### リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	109,177	118,579
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	257	565
蓋然性方式(400%)	575	665
フォールバック方式	—	—
合計	110,011	119,810

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。  
 2.「マンドート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンドート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。  
 3.「蓋然性方式(250%/400%)」とは、ルック・スルー方式・マンドート方式が適用できない場合、ファンド等のリスクウェイトが250%以下/400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%/400%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。  
 4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスクウェイトを適用して算出する方式です。

## 定量的な開示事項（連結）

### 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	67	10,790			△2,766	39		
2	下方パラレルシフト	19,511	0			9,152	8,626		
3	スティープ化	1	13,532						
4	フラット化	3,190	0						
5	短期金利上昇	80	355						
6	短期金利低下	5,846	3,977						
7	最大値	19,511	13,532			9,152	8,626		
		ホ				へ			
		当期末				前期末			
8	自己資本の額	154,208				152,584			

(注) 当行連結における金利リスクは、重要性の観点より単体の金利リスクと等しいものと見なしており、△EVE、△NII及び自己資本は単体の額としております。

# 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

## 自己資本の構成に関する開示事項 単体

(単位:百万円)

項目	2022年3月31日	2023年3月31日
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,992	140,956
うち、資本金及び資本剰余金の額	56,010	57,092
うち、利益剰余金の額	83,218	87,543
うち、自己株式の額(△)	937	2,350
うち、社外流出予定額(△)	1,298	1,329
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	120	122
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,252	2,822
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,252	2,822
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,000	12,000
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	154,366	155,901
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,675	1,692
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,675	1,692
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	106	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,781	1,692
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	152,584	154,208

## 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,765,794	<b>1,722,125</b>
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,609	<b>55,773</b>
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,821,404	<b>1,777,898</b>
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率((ハ)／(二))	8.37%	<b>8.67%</b>

# 定性的な開示事項（単体）

## 定性的な開示事項 単体

自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2023年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

### 【普通株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	13,704百万円
単体自己資本比率	13,705百万円
配当率又は利率	—
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	なし
初回償還可能日及びその償還金額	—
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第二種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	12,000百万円
単体自己資本比率	12,000百万円
配当率又は利率	2.60%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	—
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（単体）

### 【第2回第六種優先株式】

	千葉興業銀行 第2回第六種優先株式
発行主体	
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	6,020百万円
単体自己資本比率	6,020百万円
配当率又は利率	1.50%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第1回第七種優先株式】

	千葉興業銀行 第1回第七種優先株式
発行主体	
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	32,650百万円
単体自己資本比率	32,650百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし



## 定性的な開示事項（単体）

### 【第2回第七種優先株式】

発行主体 資本調達手段の種類	千葉興業銀行 第2回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	2,366百万円
単体自己資本比率	2,366百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	-
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（単体）

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

### 【普通株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	14,035百万円
単体自己資本比率	14,035百万円
配当率又は利率	－
償還期限の有無	なし
その日付	－
償還等を可能とする特約の有無	なし
初回償還可能日及びその償還金額	－
償還特約の対象となる事由	－
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第二種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第二種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	14,000百万円
単体自己資本比率	14,000百万円
配当率又は利率	2.60%
償還期限の有無	なし
その日付	－
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2007年3月31日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	－
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	なし
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（単体）

### 【第2回第六種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第六種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	6,020百万円
単体自己資本比率	6,020百万円
配当率又は利率	1.50%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2032年3月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 【第1回第七種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第1回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	32,650百万円
単体自己資本比率	32,650百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2026年4月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2029年4月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

## 定性的な開示事項（単体）

### 【第2回第七種優先株式】

発行主体	千葉興業銀行
資本調達手段の種類	第2回第七種優先株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	2,366百万円
単体自己資本比率	2,366百万円
配当率又は利率	1.80%
償還期限の有無	なし
その日付	—
償還等を可能とする特約の有無	あり
初回償還可能日及びその償還金額	2027年10月1日以降、取締役会が別に定める日、全部又は一部
償還特約の対象となる事由	なし
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	2030年10月1日に該当優先株式と引き換えに普通株式を交付する。
元本の削減に係る特約の概要	なし
配当等停止条項の有無	なし
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	なし
ステップ・アップ金利に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	なし

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

#### (2023年3月末)

当行では、自己資本充実度の評価における自己資本は、コア資本と定義しております。

自己資本充実度の評価におけるリスクは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクを対象とし、自己資本比率、コア資本に占める△EVEの比率及び統合リスク量により自己資本充実度の評価を行っております。

なお、自己資本比率は8.67%、コア資本に占める△EVEの比率は20%以内、統合リスク量はリスクキャピタルの範囲内で推移しており、リスクに対する自己資本の充実度は問題ないものと評価しております。

# 定性的な開示事項（単体）

## 信用リスクに関する事項

### ①リスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスクとは]

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息のご返済が困難になり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

[信用リスク管理の基本方針]

当行では信用リスクを信用供与先の財務状況の悪化等により資産価値が減少又は消失することで損失を被るリスクと定義し、経営上最も重要なリスクであるとの認識のもと、信用リスク管理に関する重要事項を「信用リスク管理規程」に定め、取締役会で決定しております。

リスク統括部を独立した信用リスク管理所管部署とし、当行の信用リスク管理に関する基本方針・管理の枠組みに関する企画立案を所管しております。また営業推進部門から独立した審査部を信用リスク管理関係部とし、与信先の審査・管理に関する事項を所管しております。

リスク統括部と審査部は協同して信用リスク管理を行う体制としております。

具体的な信用リスク管理方法として、信用格付制度を軸とした個別与信管理と自己査定を行っております。また、信用リスク量計測を通じて与信ポートフォリオ管理・与信集中リスク管理を行う態勢としております。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会に定期的に報告し、与信ポートフォリオの健全性確保と信用リスク管理態勢の高度化に向けた不断の取り組みを行っております。

[貸倒引当金の計上基準]

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿の価格から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しておりその査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

### ②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付けの客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、融資関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用し、市場関連業務では(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービスインク(Moody's)の3外部格付機関等を採用しております。

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

[信用リスク削減手法とは]

自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、当行の抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

[方針及び手続]

エクスポージャーの信用リスクの削減手法として有効に認められている適格金融資産担保については、当行の行内規程にて評価及び管理を行っており、自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式等を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については政府関係機関の保証並びにわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としております。

[信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中]

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

## 定性的な開示事項（単体）

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算し、オン・オフ一体で管理しております。スワップ、オプションについては、リスク統括部がカレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し関係部へ報告する体制としております。なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ① リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

[取引の内容]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)の取扱いにより、オリジネーター及びサービサーとして証券化取引に関与しております。また、当行は通常の有価証券投資のほかに住宅ローン債権信託受益権を購入しており、投資家としても証券化取引に関与しております。

[取引に対する取組み方針]

当行は、住宅金融支援機構のフラット35(保証型)のほかは、新規の証券化又は再証券化の予定はございません。また、投資家としても通常の有価証券投資以外に投資の予定はございません。

[取引に係るリスクの内容]

当行が保有する劣後受益権に関連し、信用リスク並びに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の価値が変動するリスクを有しておりますが、各々の実績について事後的モニタリングを実施し管理しております。

#### ② 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化取引の取扱いにつきましては、プリペイメント率やデフォルト率等の変化を正確に把握し報告する事後的モニタリングの運用のもとに行っております。

また、貸出金勘定の証券化取引は、他の有価証券運用と同様、資産査定の実施により定期的に管理しております。このほか、証券化取引のリスク特性や裏付資産に関する情報について適時に把握していることを定期的に確認しております。

#### ③ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行では、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

#### ④ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、オリジネーターとして関与している部分については「標準的手法」、投資家として関与している部分については「外部格付準拠方式」を使用しております。

#### ⑤ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額にかかる額は算入しておりません。

#### ⑥ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行では、証券化導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

#### ⑦ 子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

#### ⑧ 証券化取引に関する会計方針

[会計方針]

証券化取引の会計処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

[資産売却の認識]

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

#### ⑨ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、「Moody's」「JCR」「R&I」の適格格付機関3社を使用しています。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

#### ⑩ 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いておりません。

#### ⑪ 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

重要な変更は生じておりません。

## 定性的な開示事項（単体）

### オペレーショナルリスクに関する事項

#### ①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理の方針]

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス（銀行業務の過程）・人（役職員、スタッフ・派遣社員を含む）・システムが不適切であること若しくは機能しないこと、又は外的事象が生起することにより、有形無形の損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナルリスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクに区分して管理しております。

オペレーショナルリスクは、業務運営を行っていく上で、可能な限り回避すべきリスクであることを念頭に、組織体制、管理手法、報告体制等を整備し、適切に管理することをリスク管理の基本方針とし、リスクの顕在化の未然防止、顕在化時の影響極小化に努めております。

[リスク管理体制]

オペレーショナルリスクの管理にあたっては、オペレーショナルリスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、リスク統括部においてオペレーショナルリスクの一元的な把握・管理、各リスク管理所管部署において、それぞれのリスクを管理する体制としております。

[リスクの管理手続の概要]

各オペレーショナルリスクの管理は、「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」を制定し、適切に管理しております。なお、オペレーショナルリスクの状況は頭取を委員長とするリスク管理委員会を通じ、取締役会に報告する体制としております。

#### ②オペレーショナルリスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、粗利益配分手法を使用して、オペレーショナルリスク相当額を算出しております。

### 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、金利、株価等の変動による資産・負債価値の変動が経営に与える影響を十分認識し、市場リスクの管理体制（組織体制、管理手法、報告体制等）を整備の上、市場リスクを正確に把握し、適切に管理することをリスク管理の基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく相場変動リスク及び分散投資を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99%、保有期間については処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は6カ月、純投資株式は3カ月として計測しております。半期ごとに経営会議において、自己資本や市場環境等を勘案してリスクキャピタルを決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

### 金利リスクに関する事項

#### ①リスク管理の方針及び手続の概要

[リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明]

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産・負債、オフ・バランス取引を対象として金利リスクを計測しております。これら金利リスクの計測については、 $\Delta$ EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）、 $\Delta$ NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）といった金利リスク指標を用いています。なお、連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

[リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明]

当行では、半年ごとに経営会議にてリスクキャピタル（統合リスク量の上限）を設定し、その遵守状況をモニタリングするとともに、金利リスクについても同時にモニタリングを行い、モニタリング結果は月次でALM委員会及びリスク管理委員会へ報告する態勢とすることで、健全性の確保に努めております。

[金利リスク計測の頻度]

毎月末を基準日として、銀行勘定の金利リスクを計測しております。

[ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明]

ALM委員会において必要に応じヘッジ戦略を検討し、金利リスクのコントロールを行うことを「ヘッジ規程」に定めております。

#### ②金利リスクの算定手法の概要

[開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVE及び $\Delta$ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項]

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期  
流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.00年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- 流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提  
普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化率と市場金利との関係性や市場金利に対する預金金利の追従率を考慮しております。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、商品種類ごとに過去の実績データを基に算出しております。

## 定性的な開示事項（単体）

---

- 複数の通貨の集計方法及びその前提  
△EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正值を単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- スプレッドに関する前提  
割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
- 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
2023年3月末の△EVEは195億円(前期末比+59億円)、△NIIは91億円(前期末比+5億円)となっております。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
当行の△EVEは、コア資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。  
  
[銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項]
- 金利ショックに関する説明  
当行では、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、銀行全体の金利リスクの影響を定期的に検証しております。また、日常的な管理においては、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しております。
- 金利リスク計測の前提及びその意味  
当行では、リスク資本配賦管理の一環として、金利リスクをVaRなどにより管理しており、預貸金や債券のVaRに基づくリスク量に限度額を設定しております。具体的には、リスク資本の範囲内で、有価証券投資などの市場取引や預貸金といった商品ごとのVaRに基づく市場リスク量に対し、各リスクキャピタルを設定し管理することで健全性の確保に努めております。また、市場取引については、VaRに基づく市場リスク量の管理に加え、残高による限度枠や損失限度額なども設定しております。なお、金利リスクのVaRの算出条件は、債券は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間3カ月)、預貸金は(観測期間1年・信頼水準99%・保有期間1年)としております。



# 定量的な開示事項（単体）

## 定量的な開示事項 単体

### 自己資本の充実度に関する事項

#### ①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
<b>【資産(オン・バランス)項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,462	98	1,129	45
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,230	569	12,755	510
法人等向け	188,129	7,525	184,504	7,380
中小企業等向け及び個人向け	459,139	18,365	405,209	16,208
抵当権付住宅ローン	85,752	3,430	103,581	4,143
不動産取得等事業向け	360,989	14,439	362,650	14,506
三月以上延滞等	928	37	2,395	95
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	6,365	254	6,031	241
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	38,361	1,534	29,995	1,199
(うち出資等のエクスポージャー)	38,361	1,534	29,995	1,199
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	536,763	21,470	545,886	21,835
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	13,793	551	14,154	566
(うち上記以外のエクスポージャー)	522,969	20,918	531,731	21,269
証券化(オリジネーターの場合)	2,287	91	2,283	91
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	41,850	1,674	34,743	1,389
(ルック・スルー方式)	38,902	1,556	30,667	1,226
(マドレー方式)	—	—	—	—
(蓋然性方式250%)	644	25	1,413	56
(蓋然性方式400%)	2,303	92	2,662	106
(フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産(オン・バランス)計</b>	<b>1,737,262</b>	<b>69,490</b>	<b>1,691,167</b>	<b>67,646</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
原契約期間が1年以下のコミットメント	7,032	281	8,621	344
短期の貿易関連偶発債務	68	2	239	9
特定の取引に係る偶発債務	1,799	71	1,823	72
原契約期間が1年超のコミットメント	9,142	365	7,890	315
信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,691	67	1,405	56
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	1,655	66	2,908	116
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>21,388</b>	<b>855</b>	<b>22,888</b>	<b>915</b>
<b>【CVAリスク相当額を8%で除して得た額】</b> (簡便的リスク測定方式)	<b>7,143</b>	<b>285</b>	<b>8,069</b>	<b>322</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>1,765,794</b>	<b>70,631</b>	<b>1,722,125</b>	<b>68,885</b>

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## 定量的な開示事項（単体）

### ②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,224	2,230
うち粗利益配分手法	2,224	2,230

### ③単体自己資本比率

	2021年度末	2022年度末
単体自己資本比率	8.37%	8.67%

### ④単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
単体総所要自己資本額	72,856	71,115

## 信用リスクに関する事項

### ①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	2021年度					2022年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	3,606,723	3,271,252	331,763	3,707	1,025	3,158,594	2,828,361	323,894	6,338	2,472
国外計	28,186	1,953	26,232	-	-	21,855	2,040	19,814	-	-
<b>地域別合計</b>	<b>3,634,910</b>	<b>3,273,206</b>	<b>357,996</b>	<b>3,707</b>	<b>1,025</b>	<b>3,180,449</b>	<b>2,830,402</b>	<b>343,709</b>	<b>6,338</b>	<b>2,472</b>
製造業	154,480	147,633	6,729	117	67	152,563	145,922	6,446	194	44
農業、林業	5,598	5,488	110	-	-	4,885	4,715	170	-	-
漁業	1,158	1,158	-	-	-	1,113	1,113	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3,410	3,410	-	-	-	5,230	5,230	-	-	-
建設業	127,565	121,013	6,551	-	109	131,697	125,127	6,559	9	37
電気・ガス・熱供給・水道業	42,338	14,504	27,833	-	-	45,458	17,625	27,833	-	-
情報通信業	7,534	6,921	595	17	-	7,128	7,047	65	16	-
運輸業、郵便業	71,469	66,757	4,682	30	-	73,955	66,169	7,755	30	-
卸売業、小売業	193,982	184,084	9,029	867	85	198,792	188,930	8,068	1,793	3
金融業、保険業	1,026,316	913,098	110,888	2,329	-	554,281	458,325	92,051	3,904	-
不動産業、物品賃貸業	584,740	572,325	12,249	165	330	624,465	610,632	13,729	103	56
各種サービス業	224,288	220,661	3,446	179	0	219,089	215,581	3,221	286	1,646
国・地方公共団体等	216,325	40,445	175,879	-	-	218,019	40,209	177,809	-	-
個人	873,068	873,068	-	0	199	843,774	843,774	-	-	460
その他	102,633	102,633	-	-	232	99,994	99,994	-	-	223
<b>業種別計</b>	<b>3,634,910</b>	<b>3,273,206</b>	<b>357,996</b>	<b>3,707</b>	<b>1,025</b>	<b>3,180,449</b>	<b>2,830,402</b>	<b>343,709</b>	<b>6,338</b>	<b>2,472</b>
1年以下	954,918	932,842	21,729	346	8	585,650	536,835	48,376	438	26
1年超3年以下	243,356	159,474	82,219	1,661	17	228,298	169,129	57,825	1,343	166
3年超5年以下	244,185	176,447	67,288	449	76	259,702	169,819	87,169	2,714	529
5年超7年以下	188,280	122,963	65,146	170	35	163,127	122,944	40,039	143	37
7年超10年以下	316,918	269,737	46,808	372	48	293,524	256,044	37,093	386	36
10年超	1,398,720	1,323,210	74,802	707	358	1,423,409	1,348,893	73,204	1,311	903
期間の定めのないもの	288,529	288,529	0	-	481	226,735	226,735	0	-	772
<b>残存期間別合計</b>	<b>3,634,910</b>	<b>3,273,206</b>	<b>357,996</b>	<b>3,707</b>	<b>1,025</b>	<b>3,180,449</b>	<b>2,830,402</b>	<b>343,709</b>	<b>6,338</b>	<b>2,472</b>

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については、「その他」及び「期間の定めのないもの」に計上しております。

## 定量的な開示事項（単体）

### ②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	2,304	3,252	—	2,304	3,252
	<b>2022年度</b>	<b>3,252</b>	<b>2,822</b>	—	<b>3,252</b>	<b>2,822</b>
個別貸倒引当金	2021年度	4,229	3,660	1,078	3,150	3,660
	<b>2022年度</b>	<b>3,660</b>	<b>4,128</b>	<b>441</b>	<b>3,218</b>	<b>4,128</b>
合計	2021年度	6,533	6,913	1,078	5,455	6,913
	<b>2022年度</b>	<b>6,913</b>	<b>6,951</b>	<b>441</b>	<b>6,471</b>	<b>6,951</b>

### ③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内計	4,229	<b>3,660</b>	3,660	<b>4,128</b>	4,229	<b>3,660</b>	3,660	<b>4,128</b>
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>地域別計</b>	<b>4,229</b>	<b>3,660</b>	<b>3,660</b>	<b>4,128</b>	<b>4,229</b>	<b>3,660</b>	<b>3,660</b>	<b>4,128</b>
製造業	972	<b>886</b>	886	<b>590</b>	972	<b>886</b>	886	<b>590</b>
農業、林業	10	<b>14</b>	14	<b>15</b>	10	<b>14</b>	14	<b>15</b>
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	363	<b>142</b>	142	<b>126</b>	363	<b>142</b>	142	<b>126</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	<b>1</b>	—	—	—	<b>1</b>
運輸業、郵便業	19	<b>59</b>	59	<b>110</b>	19	<b>59</b>	59	<b>110</b>
卸売業、小売業	545	<b>851</b>	851	<b>1,461</b>	545	<b>851</b>	851	<b>1,461</b>
金融業、保険業	7	<b>3</b>	3	<b>12</b>	7	<b>3</b>	3	<b>12</b>
不動産業、物品賃貸業	930	<b>332</b>	332	<b>495</b>	930	<b>332</b>	332	<b>495</b>
各種サービス業	560	<b>641</b>	641	<b>534</b>	560	<b>641</b>	641	<b>534</b>
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	17	<b>19</b>	19	<b>13</b>	17	<b>19</b>	19	<b>13</b>
その他	800	<b>707</b>	707	<b>765</b>	800	<b>707</b>	707	<b>765</b>
<b>業種別計</b>	<b>4,229</b>	<b>3,660</b>	<b>3,660</b>	<b>4,128</b>	<b>4,229</b>	<b>3,660</b>	<b>3,660</b>	<b>4,128</b>

### ④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	2021年度	2022年度
製造業	18	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	42	<b>40</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	278	—
卸売業、小売業	193	<b>3</b>
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	26	<b>28</b>
各種サービス業	39	<b>45</b>
国・地方公共団体等	—	—
個人	—	<b>7</b>
その他	—	—
<b>業種別計</b>	<b>599</b>	<b>125</b>

## 定量的な開示事項（単体）

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	43,070	1,244,858	36,922	800,779
2%	—	9	—	9
4%	—	—	—	—
10%	14	9,576	8	13,522
15%	—	32,514	—	56,928
20%	113,104	1,675	122,160	1,134
35%	—	244,940	—	294,604
50%	195,869	921	187,475	226
75%	—	659,712	—	582,762
100%	27,813	1,054,746	26,147	1,051,105
150%	—	564	—	1,000
250%	—	5,517	—	5,661
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>379,872</b>	<b>3,255,038</b>	<b>372,713</b>	<b>2,807,736</b>

(注) 1.「格付有り」とは、リスク・ウェイト算定にあたり格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付無し」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。

2.「格付有り」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年度	2022年度
現金及び自行預金	13,825	12,027
金	—	—
適格債権	—	—
適格株式	9,313	7,497
適格投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保合計</b>	<b>23,138</b>	<b>19,525</b>
適格保証	67,374	66,081
適格クレジット・デリバティブ	7,122	12,463
<b>適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計</b>	<b>74,497</b>	<b>78,545</b>

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### ①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

### ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,305百万円です。

### ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2021年度	2022年度
派生商品取引	3,707	6,338
外国為替関連取引及び金関連取引	2,254	4,161
金利関連取引	1,453	2,177
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	7,122	12,463
<b>合計</b>	<b>10,830</b>	<b>18,802</b>

## 定量的な開示事項（単体）

### ④担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

### ⑤与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはございません。

### ⑥信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブはございません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
住宅ローン債権	4,187	3,936
合計	4,187	3,936

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	229	—	210	—
合計	229	—	210	—

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
住宅ローン債権	182	182
合計	182	182

(注) オフ・バランス取引はありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2021年度		2022年度	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1,250% 自己資本控除	182	91	182	91
	—	—	—	—
合計	182	91	182	91

(注) オフ・バランス取引はありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(6) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

証券化を行った住宅ローン債権のうち182百万円は、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトを適用した額を計上しております。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳

該当ございません。

## 定量的な開示事項（単体）

### ②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ございません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ございません。

### 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

#### ①貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	37,608	37,608	35,213	35,213
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,780		1,752	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	2021年度末	2022年度末
子会社・子法人等	723	723
関連会社等	-	-
合計	723	723

#### ②出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
売却損益額	690	1,130
償却額	52	93

#### ③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	24,287	22,984

#### ④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

## 定量的な開示事項（単体）

### リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

#### リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	109,177	118,579
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	257	565
蓋然性方式(400%)	575	665
フォールバック方式	—	—
<b>合計</b>	<b>110,011</b>	<b>119,810</b>

(注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の組み入れ資産を銀行が直接保有しているとみなして算出する方式です。  
 2.「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式が適用できない場合、ファンド等の運用基準(マンデート)に基づき、ファンド等の組み入れ資産を保守的に想定して算出する方式です。  
 3.「蓋然性方式(250%/400%)」とは、ルック・スルー方式・マンデート方式が適用できない場合、ファンド等のリスク・ウェイトが250%以下/400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%/400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。  
 4.「フォールバック方式」とは、上記方式が全て適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

### 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ		ロ	ハ		ニ
項番		△EVE		△NII			
		当期末	前期末	当期末	前期末		
1	上方パラレルシフト	67	10,790	△2,766	39		
2	下方パラレルシフト	19,511	0	9,152	8,626		
3	スティープ化	1	13,532				
4	フラット化	3,190	0				
5	短期金利上昇	80	355				
6	短期金利低下	5,846	3,977				
7	最大値	19,511	13,532	9,152	8,626		
		ホ		ハ			
		当期末		前期末			
8	自己資本の額	154,208		152,584			

# 報酬等に関する開示事項

## 報酬等に関する開示事項

### ①当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

#### (1)「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

#### (2)「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には該当はございません。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2)対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会に一任されております。

#### (3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

報酬委員会等	開催回数 (2022年4月～2023年3月)
取締役会	4回
監査役会	1回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### ②当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1)報酬等に関する方針について

##### 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「地域金融機関として地域のお客さまのお役に立ち、信頼され支持される銀行となること」という当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
  - ・株式報酬型ストックオプション
- としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定することとし、また、株式報酬型ストックオプションは、株価上昇及び業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営姿勢を高めるため、職位に応じて付与しております。

役員の報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、取締役会にて決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、監査役会にて決定しております。

#### (2)報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

役員の報酬については、当期の損益の状況、今後の自己資本政策等との整合性を確認した上で、報酬額を決定しており、将来の自己資本の十分性に重大な影響を与えないことを確認しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。



## 報酬等に関する開示事項

### ③当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。  
また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

### ④当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

区分	員数(名)	報酬等の総額(百万円)											
		固定報酬の総額					変動報酬の総額				退職 慰労金	その他	
		基本 報酬	株式 報酬型 ストック オプション	その他	左記の うち、 非金銭 報酬等	基本 報酬	その他	左記の うち、 非金銭 報酬等					
対象役員 (除く社外役員)	8	165	135	124	11		11	30	30	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の内訳は、ストックオプション11百万円であり、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権であります。

### ⑤当行(グループ)の対象役職員の体系に関し、その参考となるべき事象

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

〈銀行法施行規則(第19条の2、3)に基づく開示項目〉

単体情報

1.概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織(子会社等の経営管理に係る体制を含む) ..... 本編 57~64,71
- (2) 上位10以上の株主 ..... 44
- (3) 取締役及び監査役 ..... 本編 55~56
- (4) 会計監査人の名称 ..... 25
- (5) 営業所の名称及び所在地 ..... 本編 72~74

2.主要な業務の内容 ..... 本編 75

3.主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 ..... 19
- (2) 主要な経営指標の推移 ..... 30
  - ① 経常利益
  - ② 経常利益
  - ③ 当期純利益
  - ④ 資本金及び発行済株式の総数
  - ⑤ 純資産額
  - ⑥ 総資産額
  - ⑦ 預金残高
  - ⑧ 貸出金残高
  - ⑨ 有価証券残高
  - ⑩ 単体自己資本比率
  - ⑪ 配当性向
  - ⑫ 従業員数
- (3) 業務に関する指標
  - ① 主要な業務の状況を示す指標
    - イ 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(除く投資信託解約損益) ..... 26~27
    - ロ 資金運用収支等各収支 ..... 27
    - ハ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや ..... 28,30
    - ニ 受取利息及び支払利息の増減 ..... 29
    - ホ 総資産経常利益率、資本経常利益率 ..... 30
    - ヘ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率 ..... 30
  - ② 預金に関する指標
    - イ 預金科目別平均残高 ..... 32
    - ロ 定期預金の残存期間別残高 ..... 32
  - ③ 貸出金等に関する指標
    - イ 貸出金科目別平均残高 ..... 33
    - ロ 貸出金の残存期間別残高 ..... 33
    - ハ 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 ..... 34
    - ニ 使途別貸出金残高 ..... 34
    - ホ 業種別貸出金残高 ..... 34
    - ヘ 中小企業等向け貸出金残高 ..... 33
    - ト 特定海外債権残高 ..... 35
    - チ 預貸率 ..... 31
  - ④ 有価証券に関する指標
    - イ 商品有価証券の種類別平均残高 ..... 37
    - ロ 有価証券の種類別残存期間別残高 ..... 36
    - ハ 有価証券の種類別平均残高 ..... 36
    - ニ 預証率 ..... 31

4.業務運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 ..... 本編 65~67
- (2) 法令遵守(コンプライアンス)の体制 ..... 本編 67~69
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 ..... 本編 35~38
- (4) 指定紛争解決機関の名称 ..... 本編 69

5.財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 ..... 21~23
- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権 ..... 35
  - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
  - ② 危険債権
  - ③ 三月以上延滞債権
  - ④ 貸出条件緩和債権
  - ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 ..... 68~86
- (4) 時価等情報
  - ① 有価証券の情報 ..... 38~39
  - ② 金銭の信託の情報 ..... 40
  - ③ デリバティブ取引情報 ..... 41~42
- (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額 ..... 35
- (6) 貸出金償却額 ..... 35
- (7) 会社法による会計監査人の監査 ..... 25
- (8) 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 25

6.報酬等に関する開示事項 ..... 87~88

7.重要な後発事象 ..... 25

連結情報

1.銀行及び子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容及び組織の構成 ..... 2
- (2) 子会社等に関する情報 ..... 2
  - ① 名称
  - ② 所在地
  - ③ 資本金又は出資金
  - ④ 事業の内容
  - ⑤ 設立年月日
  - ⑥ 当行議決権比率
  - ⑦ 子会社等議決権比率

2.銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 事業の概況 ..... 3
- (2) 主要な経営指標の推移 ..... 3
  - ① 経常利益
  - ② 経常利益
  - ③ 親会社株主に帰属する当期純利益
  - ④ 包括利益
  - ⑤ 純資産額
  - ⑥ 総資産額
  - ⑦ 連結自己資本比率

3.銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書 ..... 7~9
- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権 ..... 3
  - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
  - ② 危険債権
  - ③ 三月以上延滞債権
  - ④ 貸出条件緩和債権
  - ⑤ 正常債権
- (3) 自己資本の充実の状況 ..... 48~67
- (4) セグメント情報 ..... 4~6
- (5) 会社法による会計監査人の監査 ..... 18
- (6) 金融商品取引法に基づく監査証明 ..... 18

4.報酬等に関する開示事項 ..... 87~88

5.重要な後発事象 ..... 18

〈金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)に基づく開示項目〉

資産の査定公表 ..... 36

2023年7月発行 千葉興業銀行 経営企画部  
〒261-0001 千葉市美浜区幸町2-1-2 Tel.043-243-2111(代表) <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>